

SELF INITIATED
V.I.P. LATRINE
BY
MR & MRS. T. W. GONDWE
2003

第2部・JICA事業の地域別取り組み

第1章 アジア地域

- 1 東南アジア36
- 2 東アジア40
- 3 中央アジア・コーカサス43
- 4 南西アジア46

第2章 中東地域49

第3章 アフリカ地域52

第4章 中南米地域

- 1 中米・カリブ57
- 2 南米60

第5章 大洋州地域63

第6章 ヨーロッパ地域66

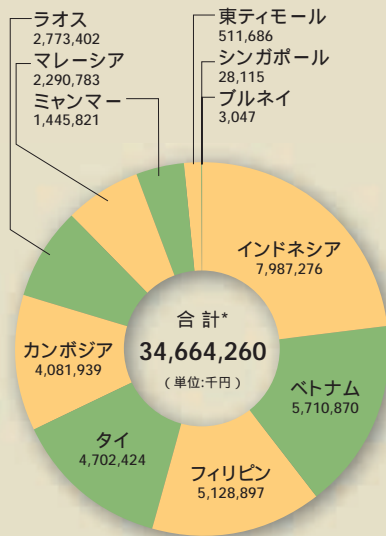
東南アジア

Southeast Asia



援助の柱 ASEAN統合に向けて包括的な協力を展開

各国への協力実績（2004年度）



*グラフ掲載国の実績合計額

東南アジア地域は「東南アジア諸国連合（ASEAN）」に加盟するインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスと2002年に独立した東ティモールをあわせた11カ国からなり、その面積は449.7万km²（日本の12倍）、人口は5.3億人（日本の4倍）に達します。

中国とインドの間にあるこの地域は、古くから航海や交易の要衝でした。そのため、中国、インド、イスラム文明の影響を受け、多種多様な文化と社会を形成してきました。16世紀以降は列強の植民地支配下に置かれ、第2次世界大戦とその後の冷戦に巻き込まれました。なかには、直接戦火を交えた国もあり、国ごとに政治や経済の体制が異なりました。

しかし、1967年にインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアが、経済成長や域内平和を目的にASEANを設立。1995年以降にはベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアがこれに順次参加し、統合の動きが加速しています。2000年にはASEANの域内格差を是正し、地域の競争力を高めるために、加盟国間で

「ASEAN統合イニシアティブ」が合意されました。

東南アジアと日本とは古くから交易が盛んで、現在でも政治、経済、文化などあらゆる面で緊密な関係が続いています。東南アジアは日本の安全と繁栄にも大きな影響を及ぼしうる重点地域であることから、1954年から50年間で12兆円のODAが投じられ、各国および地域全体の発展にさまざまな形で寄与してきました。

JICAにとってもASEANは最大の協力対象地域であり、ASEANの経済統合と地域統合を意識しつつ、各国の発展段階に応じたきめ細かな協力を展開しています。とりわけ、民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援、域内格差是正のための支援、貧困削減のための支援、テロや海賊対策など、域内の課題のための支援を、ASEAN全体に共通する4つの柱としています。また、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波災害には緊急援助隊を派遣し、引き続きインドネシアとタイで復興に向けたさまざまな協力を展開しています。

開発の現況

1997年に「ASEANビジョン2020」を採択して以来、ASEANは経済、政治・安全保障、文化などすべての分野を包括する地域協力を強化しています。なかでも、経済統合に向けて、域内の自由貿易協定を活発に推進してきました。2003年のASEAN全体の経済成長率は5%で、1999年以降成長率がマイナスに転ずることはなく、順調に成長してきました。

- 一方で、地域統合に向けては、
- 中進国となった先発ASEAN諸国と、1990年代に加盟したASEAN諸国（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアなど）との域内格差の是正
- 各国における社会的弱者の支援
- 経済統合を進めるうえで必要な経済インフラの整備
- 経済政策運営能力の強化

- 中小企業などの民間セクターの振興
- 鳥インフルエンザなどの感染症対策
- テロや海賊対策

など、解決しなければならない課題がまだまだあります。

ASEAN諸国と日本との関係は、情報通信や交通の発展にしたがって、政治、経済、社会だけでなく、個人レベルでもますます深まってきています。経済面では、緊密な経済関係を築くための経済連携協定の締結交渉が進んでいます。2002年にシンガポールとの協定を発効したのを皮切りに、フィリピンとマレーシアに加え、先ごろタイとは原則合意、インドネシアとも交渉が続いており、ASEAN地域全体との交渉も開始されています。経済連携協定の締結によって、日本と東南アジアとの関係は確固たるものになり、ASEANの

政治的安定と経済発展が日本の安全と繁栄に直接結びつく時代に入ったといえます。

日本の東南アジアに対するODAは、地域の経済発展に大きな役割を果たしてきました。これまで社会経済基盤を整備し、開発援助を通じて人材を育成し、政策制度を支援するなど、貿易投資を呼び込む基盤をつくり上げてきています。2004年度のJICA実績をみても、全世界に対する協力のうち、東南アジアへのは依然として最大のシェアを占めています。今後は

重点課題と取り組み

民間主導による成長促進と国際競争力強化 …

ASEANにおける、現在、最も重要な開発課題は、各国の持続的な経済発展と経済連携の促進です。先発ASEAN 5カ国については、経済政策の運営能力強化と、ガバナンス改革および域内・域外との経済連携の促進が必要です。ベトナムやラオス、カンボジアなど1990年代にASEANに加盟した4カ国については、産業振興とそのための人材育成、経済インフラ整備、制度整備をすみやかに進め、ASEAN統合を加速しなければなりません。こういった支援は、日本にとっても「最重要地域であるASEANと、投資や人の移動など幅広く強固な経済関係を築く」という積極的な意味合いがあります。

JICAではこれをふまえて、「民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援」をASEANに対する協力の最も重要な柱としています。具体的には「経済政策運営能力の強化」「中小企業・民間セクターの振興」「産業人材の育成」「経済インフラの整備」「制度整備」「ガバナンス改革と改善」「経済連携の強化」を軸に協力を展開しています。

たとえば、改革に取り組むインドネシアを政策面から支援するため、日本・インドネシア両国首脳の合意のもと、2002年3月から「インドネシア経済政策支援プログラム」を開始しています。同プログラムでは、インドネシア政府への政策提言を行うために、これまでジャカルタで6回、東京で3回の有識者会合を開いています。日本側の有識者とインドネシア閣僚クラスとの政策対話を中心に、政策研究を織り交ぜながら活動し、国債の償還方法やIMFプログラムからの卒業問題などの折々の大きな政策に対して重要な提言を行っており、IMF(国際通貨基金)や世界銀行などの国際機関からも、日本のソフト支援におけるあらたな成功例として注目されています。2004年8月には、このプログラムの集大成として「インドネシアに関する東京セミナー2004」が日本とインドネシアの関係者を集め

ASEAN統合の動きに向けて総合的に支援することを第一とし、その際、「民間主導による成長促進と国際競争力強化のための支援」「域内格差是正のための支援」「貧困削減のための支援」「テロや海賊対策など、域内の課題解決のための支援」をASEAN共通の4つの柱として、各国の所得水準や市場経済の段階、これまでの協力経緯と実績をふまえ、持続的な経済成長と貧困削減の両者にバランスを置きながら、引き続き協力していきます。

て開催されました。セミナーでは、「地方分権」「マクロ経済と財政運営」「金融セクター改革」「貿易・直接投資および経済統合」「中小企業振興」などの重大な政策課題について、その改革の方向性や政策運営の方法について活発に意見が交換されました。

また、ベトナムでは市場経済化と対外開放政策が推進されていますが、法の不備や執行能力の低さが問題となっていました。JICAはベトナムの要請を受けて、1996年から「ベトナム重要政策中枢支援(法整備支援フェーズ)」を開始し、専門家派遣や司法関係者への研修などを通じて、各種法案の起草や法曹関係者の人材育成に協力してきました。この結果、2004年6月には民事訴訟法と破産法が成立しました。さらに民法の改正に関しても、ベトナム司法省と共同研究会を立ち上げ、日本人研究者・専門家が改正民法草案に助言し、指導や現地ワークショップなどを行ってきました。こうして起草された改正民法が、2005年5月、ベトナムの国会で可決されました。

域内格差是正 ……………

ASEAN統合を実現するためには、1990年代にASEANに加盟した4カ国の全体的な底上げを進めていく必要があります。現在、メコン河流域のベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスに、タイと中華



現地NGOと協力し、津波で船を失った漁民のための漁船製造を支援。船大工の手を離れた船は、漁民により目張りや塗装が施されて完成する(インドネシア・アチェ州) 撮影:吉田勝美

人民共和国の雲南省を加えて、国をまたいだ広域的な開発をめざす「メコン地域開発」が進められており、JICAもさまざまな形で協力してきています。

カンボジアでは、日本の無償資金協力とアジア開発銀行によって、プノンペンとホーチミンの東西を結ぶ国道1号線「アジアハイウェイ」が建設中です。JICAでは、国道1号線がメコン河を渡る地点での橋梁建設に必要な「第二メコン架橋建設計画調査プロジェクト」を実施しています。ベトナムでも、南部の物流拠点となるカイレップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設のための実施設計調査を行っています。そのほか、ラオスにある世界遺産で有名なルアンプラバン地区の国道網計画や、カンボジアの港湾整備にも協力していく予定です。

また、「ASEAN統合イニシアティブ」では、情報通信技術やインフラの整備に並んで、人材育成が重点分野とされています。この分野について、JICAでは、日本との協力の歴史が長く、開発が進んでいる先発ASEAN諸国と連携して、後発4カ国への協力を積極的に推進しています。たとえば、シンガポールでは、メコン河流域4カ国に対して、中小企業開発、証券市場育成、起業家育成といった経済成長促進や、国際競争力の強化につながる分野でのノウハウを伝えるための研修を行っています。また、フィリピンでカンボジア向けに航空管制技術、マレーシアでベトナム向けに予防接種技術、カンボジア向けに看護技術の研修を

行うなど、それぞれの国のニーズに細かく応える支援を進めています。

「人間の安全保障」の視点をふまえた貧困削減

ASEAN統合にとって、後発4カ国の底上げと並ぶ、大きな課題が貧困です。ASEANは目を見張る発展を遂げていますが、1日1ドル以下で生活しなければならない絶対的貧困者は、たとえばインドネシアに1500万人、フィリピンに1000万人、カンボジアやラオスには全人口の2割程度はいると推定されています。各国は貧困層の生計向上に積極的に取り組んでおり、インドネシアなどでは地方分権化を進め、住民参加の手法を取り入れながら、法律や行政の仕組みの改編を進めています。JICAはこうした各国の動きにあわせた協力を続けていきます。

具体的には、基礎教育改善支援の一環として、地域住民と地方政府の教育行政能力の強化に焦点を当てた「地方教育行政改善計画プロジェクト(インドネシア)」、森林資源の保全と村落の持続可能な営農の定着をめざす「森林管理・住民支援プロジェクト(ラオス)」、貧しく、助産婦の数が少ない北中部のゲアン省をモデル地域に、妊産婦ケア関連の保健行政を強化し、村の保健医療サービスを向上させる「リプロダクティブヘルス・プロジェクト(ベトナム)」などがあり、各国でより直接住民に届く協力をめざしています。今後も、カンボジアの北東部先住民やミャンマー・カレン州の生活改

Front Line フィリピン ムスリム・ミンダナオ地域への平和構築支援

紛争のしわ寄せを受けた人々に希望を

貧困と生活不安に苦しむ紛争被災者たち

フィリピン・ミンダナオ島の最南端に位置するムスリム・ミンダナオ地域は、政治的不安定、経済停滞、絶対的貧困に加えて治安状態が悪く、地域住民の所得は全国平均の約3分の1、基本的な生活に欠かせない水、電気、衛生的なトイレの供給などの指標も全国平均の半分以下という状況です。JICAは同地域の平和と安定のために2003年から本格的に支援を開始し、現在、農業、保健、行政能力強化といった分野を中心に、多方面での協力を展開しています。

20年以上にわたるムスリム・ミンダナオ地域での紛争は、経済の停滞を招き、住民に他民族への不信感や暴力への依存意識を植えつけ、人々の心から希望を奪っています。女性や子どもたち、紛争によって障害を負った人々は、紛争被災者のなかでも特に厳しい

環境下で生活しています。

平和定着と人間の安全保障に向けて

JICAは地域に根ざした活動を進めている現地NGOと連携して、紛争によってトラウマを負った子どもたちへの情操教育、先住民への水供給事業、女性を対象とした識字教育・職業訓練、障害者の社会参画促進、離島少数民族の生計向上といったプロジェクトを実施しています。「子どもたちへの情操教育」では、NGOスタッフが地域住民によるボランティアグループを組織し、手づくりの教育活動を実践しています。スタッフは、トラウマを負った子どもたちが児童兵として誘われるという状況に危機感を募らせ、「あなたの腕は友人、家族、隣人を抱きしめるためにあるのです。銃を持ち、戦うためではないのです」と子どもや若者に声をかけながら活動していま

す。また、「女性対象の識字教育・職業訓練」では、2005年3月までに800人近くの女性が識字教育コースを受講しています。彼女たちが字を読めるようになることも大切ですが、家庭に戻り、子どもたちや地域の人々に教育の必要性を説き、住民の住民による村おこしにさらに積極的にかかわっていくことが期待されています。

(フィリピン事務所)



平和への祈りを込めた壁画を描く若者たち

善について協力する予定です。

地域レベルのグローバルイシューへの対応 …

東南アジアには、「テロや海賊対策」「感染症対策」「環境保全」「麻薬対策」「平和構築・復興」「地震・津波被害の復旧・復興」「津波早期警戒システム構築」を含めた、自然災害に対する防災など、域内全体で解決しなければならない課題もあります。こうした課題は、貧困と同様にASEAN統合の障害になりかねない問題です。

たとえば、麻薬の問題では、カンボジアで周辺国からの薬物の流入、国内での密造、密売などが社会問題化しており、治安の悪化要因となっています。そのため、行政官や薬物取締官による薬物乱用防止のための啓発活動を進め、薬物犯罪の取り締まり能力向上に向けた研修やセミナーを実施してきています。

2005年3月に、マラッカ海峡で日本人船長らが海賊に誘拐された事件は記憶に新しいところです。海賊など国境を超える犯罪に対しても、対策づくりのためのマスタープラン作成、犯罪人引き渡しに関する法律の整備、取締官対象の研修の実施を予定しています。

環境保全については、これまで最重点の協力分野と

してきました。たとえば、マレーシアのボルネオ島の「生物多様性・生態系保全プログラム」と、生物多様性保全を目的としたグヌン・ハリムン・サラク国立公園でのプロジェクトの間で、情報と管理手法を相互にやり取りしています。これは、ボルネオ島のプログラムの成果を、インドネシア各地の国立公園に生かしていくためです。また、各国で大気汚染対策や産業廃棄物処理、生活ゴミについての協力を行ってきています。

鳥インフルエンザなどの感染症も、依然として注目されています。新興の感染症に対しては、感染症診断に向けたラボ運営に関する人材育成（ベトナム）などの取り組みを進めています。また、ポリオのような再興が認められる感染症対策についても、協力を急いでいるところです。

スマトラ沖大地震・インド洋津波災害に対する復興支援については、インドネシアではアチェ州およびニエス島で「コミュニティ再建」「行政・社会サービスの再整備」「経済復興」、タイでは「防災・避難体制の確立」「住民啓蒙」に向けた協力を進めています。このほか、南西アジアやアフリカ諸国も含めた環インド洋津波早期警報システムを構築するための研修など、包括的で迅速な協力を続けていく予定です。

詳しくは特集（P.10～13）を参照。

Front Line タイ アジア太平洋障害者センタープロジェクト

タイから地域へ 障害者による社会開発

障害者エンパワーメントと人間の安全保障

アジア・太平洋地域では、約3億人が身体・視覚・聴覚・知的・精神などなんらかの障害を抱えており、その大半が開発途上国で生活しています。近年多くの途上国で開発が進んでいますが、彼らの多くは、依然としてコミュニティの社会・経済活動に参加できずに差別と貧困のなかにあり、基本的要求も満たされず、人としての尊厳さえも危ぶまれています。

このプロジェクトは、地域の障害者団体をはじめとするNGOや国際機関と連携協力し、政策レベルのみならず、障害当事者など草の根の人々に直接働きかけて、状況を改善しようとするものです。障害者を援助対象としてのみとらえるのではなく、将来の開発の担い手として、彼らの能力強化（エンパワーメント）を重視しているところが大きな特徴です。「だれもが住みよい社会」をめざし、プロジェクトを通じて力をつけた障害者が率先して他の住民

と協力しながら、コミュニティに存在する「バリア（障害者の参加を妨げるもの。建物や交通、情報、制度、規則のほか、偏見や差別など人々の心にも存在する）」を取り除くことが期待されています。

このように、個々人に焦点を当て、彼らの組織化と自助グループを支援し、彼らが自らを守る力をつけていくことで、政府の力を補完し、社会の開発と基盤安定を促す本プロジェクトは、まさに「人間の安全保障」の概念を実践するものといえます。

障害者の自助と南々協力

1993年にスタートした「アジア太平洋障害者の10年」（国連アジア太平洋経済社会委員会〔ESCAP〕が制定）を受け、JICAが協力の基点となるセンター設立候補地を探した際、障害者リーダーが非常に活発に活動し、さまざまなNGOが草の根レベルで障害者支援を進めているタイが選ばれました。

「『途上国』の障害者支援は、『途上国』

の障害者が一番よく知っている」を念頭に、2002年8月からプロジェクト専門家とカウンターパートが、地域の障害者リーダーとともに精力的に活動に取り組んでいます。これまで25カ国以上の開発途上国の政府やNGOを訪問し、彼らがもつ貴重な人脈や情報・ノウハウを掘り起こし、研修活動を通じて育成・強化したり、情報支援活動を通じて関連団体に紹介し、ネットワークを形成したりしています。特に、障害者自身のもつ障害者支援ノウハウを活用し、たとえば地域社会での自立生活や自助グループづくりなどに関する研修コースを実施しています。これら研修コースの講師のほとんどが障害当事者であり、途上国の現場で長年活動してきたリーダーです。2007年のプロジェクト終了時に向け、元研修員などのフォローアップを行い、各国での草の根の障害者支援活動がさらに活発になるよう、関係者一同努めています。

（タイ事務所）

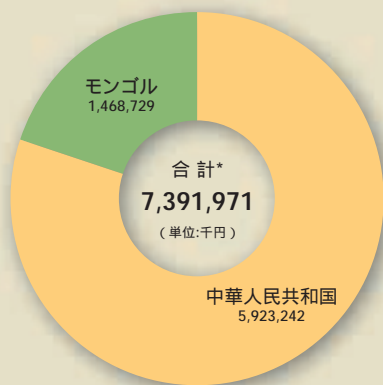
東アジア

East Asia



援助の柱 中華人民共和国への援助の見直しとモンゴル支援

各国への協力実績 (2004年度)



*グラフ掲載国の実績合計額

1970年代末に改革・開放政策が開始されて以降、日本は、中華人民共和国の近代化への努力にできる限り協力してきました。その背景には、「中華人民共和国の安定した経済発展 = 日本の国益」という認識がありました。近年は、同国経済の急激な発展と、社会・経済構造の変化によって、援助ニーズが変化してきたこと、長期に及ぶ日本の経済停滞を背景に、日本のODA総額が削減されてきたことなどから、対中援助政策が見直され、2001年10月に外務省から「対中国经济協力計画」が発表されました。

JICAでは、この計画にそって、日本の民間活動への支援と多国間協力の推進に留意しつつ、以下の4項目に重点を置いた技術協力を実施しています。

- 環境問題など、地球的規模の問題に対処するための協力
- 改革・開放の支援

相互理解の促進
貧困克服のための支援

一方、モンゴルでは、1991年に旧ソ連体制が解体して以降、経済が混乱しましたが、強力な経済安定政策と日本を中心とした諸外国からの支援によって、1995年以降は徐々に安定してきています。市場経済化を進めるモンゴルへの支援は、2004年11月に外務省が発表した「対モンゴル国別援助計画」を基本的な指針としています。この計画では、以下の4分野を重点分野として挙げており、JICAもこの計画にそって、協力を展開しています。

- 市場経済を担う制度整備と人材育成への支援
- 地方開発支援
- 環境保全支援
- 経済活動を促進するためのインフラ整備支援

開発の現況

中華人民共和国 経済発展の一方で課題も残る

中華人民共和国は、過去20年の平均実質経済成長率が9%を超えるなど、長年にわたって高い経済成長を維持しています。1978年に225ドルだった国民1人あたりGDP(実質)は、2003年には1000ドルを超え、1090ドルに達しました。2001年12月にはWTOに加盟し、世界経済に占める中華人民共和国の存在はますます大きくなっています。2004年、同国の貿易総額はWTO加盟時点の2倍となり(約1.1兆ドル)、アメリカ合衆国、ドイツに次いで世界第3位になりました。

その一方で、中華人民共和国は「環境汚染」「資源とエネルギー不足」「地域間、国民各層間における経済格差の拡大」など、さまざまな問題に直面しています。2003年に国連中国代表部がまとめた「ミレニアム開発

目標(MDGs)」の達成状況評価では、「エイズや結核などの感染症の抑制」「環境保護」「男女の教育機会の均等化」の項目で、「目標達成が危ぶまれる」となっています。これらの問題は、長期的に社会の不安定要因とな



土壌流出による自然災害防止をめぐって植林 中華人民共和国・四川省森林造成モデルプロジェクト

りうるほか、国境を越えて他国に影響を及ぼす恐れがあり、対策が必要となっています。

モンゴル 市場経済化の基礎固めは終了 ……

モンゴルでは、1995年以降2002年まで、GDPの年平均成長率は2.7%でしたが、2003年は5.5%、2004年は10.6%へと上昇しました。こうした状況から、これまで支援してきた国際機関や諸外国は、モンゴルの市場経済化に向けた改革の基礎固めは終了したという認識に立っています。

しかし、マクロ経済が好調な一方で、財政、貿易はともに赤字基調です。また人口の40%近くが絶対的貧困層（1日1ドル以下で生活する人々）であり、貧富の格差が顕著になってきています。首都と地方の地域格差の拡大にも、対策が必要となっており、加えて、経済インフラ部門（運輸、交通など）や社会インフラ部門（教育、保健医療など）のサービスを質量ともに強化・



JICAはモンゴルのゾド被害（寒害）の一因である過放牧を軽減させるための改善計画を作成。調査の一環で建設した井戸 撮影：今村健志朗

拡充すること、市場経済の制度を構築し、それを支える人材を育成することなど、種々の課題解決が急務となっています。

重点課題と取り組み

中華人民共和国 国際社会と協力し、日本の知見を生かす

第一に、中華人民共和国の環境問題や感染症の蔓延は依然として深刻で、国境を越えて日本にも影響が及びかねません。こうした問題への対応には、国際社会が協力することが不可欠です。環境問題について、JICAは、酸性雨や黄砂への対策のほか、地球温暖化対策、「循環型経済」を推進するための政策や技術への支援を実施しています。また、生態系の維持・回復、水資源の持続的な利用に貢献する人材の育成、計画策定や技術開発なども支援しています。感染症対策については、同国のポリオ撲滅に携わった経験を生かし、世界保健機関（WHO）などとも連携しながら、結核、HIV/エイズ、SARSなどの対策に協力しています。

第二に、日本の民間活動を支援する観点からも、国際的なルールに整合した市場経済システムを確立することは重要で、JICAではそのための中華人民共和国の取り組みを支援しています。具体的には、経済法や企業関連法を整備し、国際的ルールに即した税制、知的財産権、技術・適合性基準などを確立させ、普及させるために、日本の経験と現状を紹介したり、人材を育成したりしています。

第三に、日中両国民間の相互理解は、長期にわたる良好な関係の基礎となる、非常に重要なものです。このため、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年招へい事業や中国若手・中堅幹部の訪日研修

の実施などにより、両国民が直接交流する機会を拡大し、互いの文化・社会への理解をさまざまな側面から深めています。

最後に、沿岸部と内陸部、都市と農村の間の経済格差の拡大や、生活の安定が確保されない多数の社会的、経済的弱者の存在は、同国の経済・社会の安定した発展を脅かしかねない問題で、日本としても看過できません。そこで、地域間格差の是正に貢献する地域開発計画や制度を整備し、それを実施する人材を育成し、社会的セーフティネットを確立するなど、日本の経験や技術が生かせる分野で支援しています。



人材不足が顕著なリハビリテーション医療専門職を養成（中華人民共和国・リハビリテーション専門職養成プロジェクト）



モンゴル・ウランバートル市郊外に広がるゲル群。ゾドにより牧畜を放棄し仕事を求めて首都近郊に流入した人々の住宅 撮影：今村健志郎

モンゴル 経済成長と格差是正に向けて ……

モンゴルは市場経済化社会に向けた改革の基礎を構築する段階を終了し、今後は安定した経済成長が不可欠です。こうしたなか、JICAは第一に、徴税機能強化をはじめとする行政にかかわる人材、および将来のモンゴルを担う人々を育成するため、特に基礎教育を

中心とした教育分野を引き続き支援していきます。また、GDPの80%を占める民間セクターの活性化を目的として、経済活動を円滑に進めるための法律の執行環境整備、「モンゴル・日本人材開発センター」を中心にした民間セクター関係者対象の人材育成などにも力を入れています。

第二に、地方開発分野では、基幹産業である農牧畜業を強化・支援しながら、地方の産業を育成し、社会インフラや制度を整備するなど、地方と首都との格差を是正するための協力を進めます。

第三に、大都市のゴミ問題、国境を越えて近隣国に影響を及ぼす黄砂の問題、水質や大気汚染対策など、環境保全に関連する協力を進めます。

最後に、インフラ部門の整備はモンゴルの経済発展の基礎となります。国民生活に直結したインフラのみならず、観光や地下資源開発と密接な関係をもつ運輸分野の整備にも力を入れています。

Front Line モンゴル ウランバートル第4火力発電所への技術協力

産業の振興と市民生活の向上に大きく貢献

1991年からスタートした日本の協力

モンゴルの第4火力発電所は、全国の電力の約70%を供給している国内最大の発電所です。以前は旧ソ連が協力していましたが、民主化後に旧ソ連の技術者が引き揚げ、資材の供給も止まったことで、発電所の稼働に重大な支障が生じ、市内では頻りに停電が起き、市民生活に深刻な影響を及ぼすようになりました。

このような事態に際し、1991年に日本から無償資金協力による機材供与が開始されました。95年10月にはボイラー4缶を近代化するための円借款が供与され、96年からは発電所運営の専門家が技術指導を行いました。2002年からはシニア海外ボランティアがグループ派遣され、発電所業務の細部を指導しています。派遣された人々は、当初モンゴル側のペースにかなり戸惑っていましたが、じっくりとコミュニケーションをとる努力をしてくれました。

経営・技術レベルが飛躍的に向上

こうした支援の結果、停電は大幅に減少し、産業の振興と市民生活の向上に大きく役立ちました。また、発電所の経営・技術レベルも飛躍的に向上し、黒字経営となったため、自らの力で円借款を返済するまでになっています。

「一番苦しいときに、真っ先に助けてくれた日本への感謝を忘れてはいけな

い。いつまで

も日本に頼らず、モンゴル人がもっとがんばるべきだ」というのが、発電所所長の口癖です。無償資金協力で行う予定だったボイラー改修を、返済義務の生じる有償

資金協力に変更してほしいと、自ら申し出たほどです。2004年の新潟中越地震に際しては、約1200人の所員全員が休日出勤し、全員の超過勤務手当約130万円を寄付していただきました。これまでの日本の技術協力が、モンゴルの人々に心の底から感謝されていることの表れでしょう。

(モンゴル事務所)



発電所の支援にあたるシニア海外ボランティア 撮影：今村健志郎

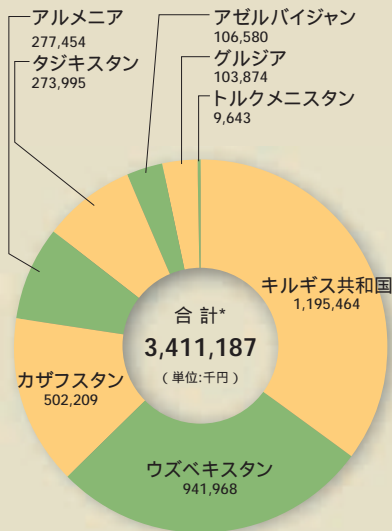
中央アジア・コーカサス

Central Asia and the Caucasus



援助の柱 民主主義制度の確立と市場経済化に向けて

各国への協力実績（2004年度）



* グラフ掲載国の実績合計額

中央アジア・コーカサス地域は、歴史的にはアジアとヨーロッパを結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易などによる人やモノの移動が盛んな地域でした。現在もなお、ロシア、中華人民共和国といった大国やアフガニスタン、イラン、トルコなどの国と接しており、その重要性は変わっていません。さらに、カスピ海沿岸の石油・ガス開発も進んでおり、あらたなエネルギー供給地域としても注目されています。

1991年の旧ソ連崩壊にともなう独立から15年が経過しようとしています。この間、豊富な天然資源を背景に順調な経済発展を続ける国や、かなり市場経済化が進んだ国もある一方で、依然として閉鎖的な政治経済体制を続けている国や、独立後に内戦を経験した国があるなど、発展のスピードや方向性が多様化しました。

しかし、旧ソ連時代に中央政府からの強い統制や徹底した分業体制が敷かれてきたことなどから、いまだに社会・経済制度の整っていない国が多く、民主主義制度の確立、市場経済化などの共通の課題を抱えています。また、これらを支える人材の育成も共通した課題です。さらに、大都市を除く農村の生活は厳しく、貧困削減や失業対策など、独立直後の経済危機から続く問題を抱えています。

JICAは、各国の発展段階を考慮しつつ、市場経済化政策への助言や人材育成、基本的なインフラの整備などへの協力を実施しています。また、教育、保健医療の分野については、「人間の安全保障」の視点を取り入れた協力を行っています。さらに、環境問題など、旧ソ連時代に顧みられることのなかった問題も顕在化しており、この分野でも協力を進めています。

開発の現況

シルクロードの要衝

中央アジア地域は、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国、コーカサス地域は、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなっています。この地域はユーラシア大陸のほぼ中央にあり、両地域あわせて、面積約420万km²、人口約7000万人を有しています。この地域は、歴史的にはオアシス地帯を東西に結ぶシルクロードの要衝でした。1920年代に旧ソ連に組み込まれましたが、1991年にその解体にともなって独立を果たしました。

宗教的には、中央アジア5カ国とアゼルバイジャンでは生活文化のうえでイスラム教への回帰がみられるものの、各国とも政教分離政策を採用しており、イス

ラムの規範は必ずしも厳格ではありません。一方、アルメニアとグルジアではキリスト教が広く普及しており、固有の言語や文字を有するなど独自の文化圏を形成しています。その民族構成は、トルコ系、スラブ系、イラン系など、非常に複雑です。

多様化する政治・経済状況

独立以降、各国とも市場経済化を進めてきましたが、天然資源の有無や改革スピードの違いなどから、経済発展の差が大きくなっています。カザフスタン、キルギス共和国とコーカサス3国は、貿易自由化、規制緩和、国营企業の民営化などの構造改革を積極的に進めています。カザフスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に経済発展を遂げていま

聴覚障害者・難聴者のエンパワーメントに向けて

就職先が限られている聴覚障害者・難聴者たち

ウズベキスタンでは、聴覚障害者が義務教育を終えてから普通高校に進学するのはむずかしいのが実情です。高等教育を受けられないために、障害者の就職先は限られており、その多くが靴職人、縫製、理容師などのサービス業に就いています。

ウズベキスタン聾啞者協会では、聴覚障害・難聴者の社会的な自立を支援するため、手話通訳の研修を行っています。JICAでは2002年から3年間、この研修を支援しており、ウズベキスタン全土から手話通訳者、聴覚障害児寄宿校の校長など合計359人が参加しています。その間日本の全日本聾啞連盟と兵庫教育大学から専門家を派遣し、最新の手話教育システムに関するセミナーも開催しました。

日本センターでコンピューター研修を開始

2005年からは、ウズベキスタン・日本人材開発センターがウズベキスタン聾啞者協会と協力して、聴覚障害・難聴者を対象にしたコンピューター研修を始めています。障害者がコンピューターの基本操作や事務管理ソフトとインターネットの使い方を学ぶという内容は、ウズベキスタンでは初めてのものです。

18人が参加した第1回の研修では、タシケント教育大学の教師と日本人材開発センターのコンピューター研修担当者が講師を務め、ウズベキスタン聾啞者協会の手話通訳者が加わりました。講師から受講者への指示は口頭では行わず、講義内容を研修員のコンピューターに示す方法をとりました。受講者は、各人のコンピュ

ーターとその横に設置したデモ用モニターで、操作の仕方とテキストの両方を見ることができ、質問は手話通訳者を介して行われました。研修が終わるころには、ほとんどの受講者が基本的なコンピューター操作を習得し、一般のソフトウェアを使いこなせるようになりました。ウズベキスタン・日本人材開発センターでは、聴覚障害者・難聴者の自立をめざして、今後も初中級者に対するコンピューター研修を続けていく計画です。

(ウズベキスタン事務所)



日本人材開発センターによる聴覚障害者のための人材開発

す。キルギス共和国は経済自由化の一方で重債務に陥っており、財政再建と経済の建て直しが大きな課題となっています。一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的改革プログラムとは一線を画し、独自のゆっくりとした経済改革路線を歩んできています。タジキスタンは、数年に及ぶ内戦という困難を乗り越え、持続的な開発のための経済改革に向けて動き出したところです。

この地域の主要産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥地域に属していますが、旧ソ連時代の大規模灌漑による綿花モノカルチャーからの脱却をめざして、構造改革を進めています。



青年海外協力隊員に折り紙を教わる子どもたち(ウズベキスタン)

国際関係をみると、2001年6月に中華人民共和国、ロシアを含めた「上海協力機構」が設立されたほか、2001年のアメリカ合衆国同時多発テロに続くアフガニスタン空爆に際して、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス共和国の3カ国が欧米軍に基地を提供するなど、状況はダイナミックに変化しつつあります。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアが石油および石油パイプライン事業を中心に、西側との関係を強化しています。また、アゼルバイジャンとアルメニアは、ナゴルノ・カラバフの帰属問題を巡って対立が続いています。

民主化と貧困問題

独立以降、ほとんどの国では旧ソ連時代からの指導者が継続して政権を担当してきていましたが、近年、民主化の動きが顕在化しています。グルジアでは2004年1月に新しい大統領が誕生し、国家再建が進んでいます。キルギス共和国では2005年3月に大統領が辞任し、暫定政権があらたな体制づくりの準備を進めています。

中央アジア・コーカサス地域の共通の開発課題は貧困問題です。内戦を経験したタジキスタンや重債務に苦しむキルギス共和国では、国民1人あたりの所得

(GNI) がそれぞれ210ドルと340ドル(いずれも、世界銀行2003年データ)と比べて低水準です。そのほかの国でも、大都市と農村での所得格差があり、貧困問題は拡大しつつあるといえます。

これに対し、タジキスタン、キルギス共和国、グルジ

ア、アゼルバイジャン、アルメニアではすでに貧困削減戦略書(PRSP)を策定し、国を挙げた取り組みが始まっています(ウズベキスタンでも、現在策定中)。これらの貧困問題に対処するため、雇用を創出し、社会保障システムを構築するための支援が急務となっています。

重点課題と取り組み

国家としての自立発展を支援

1997年7月、橋本首相(当時)はこの地域に対する「シルクロード外交」を積極的に展開していく方針を打ち出しました。JICAは、これらの地域の自立的な発展を支援するという観点から、市場経済化支援、社会・経済インフラの整備、保健医療、教育などの社会セクターへの協力、環境保全の4分野を柱に協力してきました。

市場経済化支援では、中小企業振興、WTO加盟支援、法整備支援、金融制度改革などに関連する制度整備や人材育成を行っています。社会・経済インフラ分野では、鉄道、道路、空港、水道を整備するマスタープランづくりなどに協力しています。社会セクターでは、保健医療分野の制度改革や教育改革に関する政策を支援し、機材を整備しています。また、貧困対策として、「人間の安全保障」の視点を取り入れたコミュニティ支援への協力にも取り組んでいます。

JICAの特筆すべき協力として、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国に開設した「日本人材開発セ

ンター」があります。ここで、市場経済化を担う人材を育成するためのビジネス講座や日本語講座を継続して実施したり、日本を紹介するための情報を発信したりと、市民に開かれた「顔の見える協力」を展開しています。

協力関係のあらたな発展

2004年8月、川口外相(当時)は中央アジア諸国を訪問し、「中央アジア+日本」というあらたな枠組みを提唱、各国と合意しました。この枠組みでは、これまでの協力を継続することに加え、「テロ」「麻薬」「輸送」「水・エネルギー資源」「貿易、環境保全」といった地域共通の課題に関する地域内協力の重要性にも言及しており、

JICA がより積極的に関与していくことが求められています。



日本人材開発センター「書道コース」の受講生が書き初めを披露(ウズベキスタン)

Front Line トルコ 省エネルギープロジェクト

トルコから周辺地域へ省エネルギー技術を発信

日本の省エネルギー技術を移転

トルコでは、2020年にはエネルギーの海外依存率が80%に達すると予測されており、「国産エネルギー」ともいべき省エネルギーを推進することが急務になっています。JICAではこうした状況を受けて、2000年8月からトルコ国立省エネルギーセンターで技術協力プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、石油危機以降、世界最高水準の省エネルギーを達成した日本の省エネルギー技術を移転するため、研修コースの機能強化、工場診断、広報・政策提言などの活動を展開しています。

中央アジアをはじめ近隣諸国に情報発信

同プロジェクトでは、研修成果をトルコから近隣諸国に幅広く広めることをめざして、2002年に国際研修を始めました。この試みは同年6月、国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催で行われ、ウズベキスタンなど中央・西アジア7カ国からエネルギー管理者が集まりました。これを皮切りに、03年10月にはJICA主催で研修を実施し、ブルガリアなど黒海沿岸諸国も加えた8カ国が参加しました。04年には、マケドニアなどの中欧諸国を加えた11カ国を対象が広がりました。05年に実施予定の研

修コースには、東欧・旧ソ連諸国の参加も予定されています。

こうして、プロジェクトがトルコに移転してきた省エネルギー技術が、中央・西アジアを出発点に、黒海沿岸や中東欧・旧ソ連諸国の周辺諸国にも発信され、プロジェクトの成果がさらに広く普及していこうとしています。

(トルコ事務所)



中央アジアからの受講生も研修に多数参加した

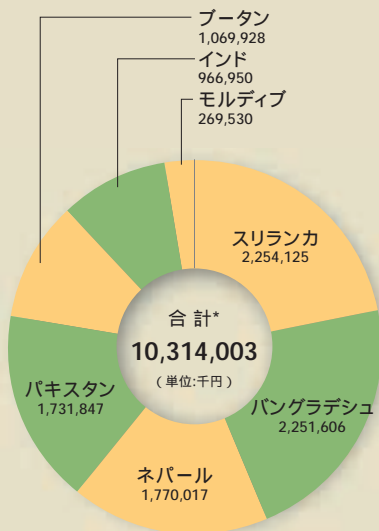
南西アジア

Southwest Asia



援助の柱 「貧困削減」への協力を最重視

各国への協力実績（2004年度）



*グラフ掲載国の実績合計額

南西アジア地域には、全世界の貧困人口の約40%が暮らしています。教育、保健などをみても、ほかの貧困地域と比べて開発が遅れており、ジェンダー格差が依然として存在するなど、解決すべき課題を多く抱えています。

こうした南西アジア地域では、「人間の安全保障」の視点を取り入れて、「貧困削減」への協力を最重点に掲げて取り組んでいます。具体的には、基礎生活の向上(保健・人口、教育、安全な水)と経済の安定成長(農業・農村の開発、中小企業の振興と投資の促進、経済基盤の整備)の両面からアプローチします。また、ガバナンスの改善、都市化や工業化が引き起こす環境問題への対策、ジェン

ダー格差は正についても協力していきます。

スリランカを中心に、平和構築への支援にも引き続き取り組みます。また、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波の被害に対しても、スリランカ、モルディブで再開発・防災などの中長期的な支援を継続していきます。



JICAで作成した教科書を使って識字教育を受ける女性たち(ネパール) 撮影: 浜田一男

開発の現況

貧困層の削減に向けて

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの7カ国を含みます。この地域には約13億人が住んでいますが、このうち、貧困人口は4億人を超えています。この地域では、さまざまな要素(民族、宗教、言語、気候など)が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性や奥深さにつながると同時に、社会の不安定要因ともなっています。各国は貧困削減をめざして開発政策を進めており、教育、保健などの面で改善してはいますが、開発は依然として遅れています。

南西アジア諸国の経済成長率は、ここ数年は一部を除いておおむね5%前後で推移しており、比較的好調です。しかし、多くの国が衣料品、農産物など特定産

品に輸出を依存しており、経済構造は脆弱で、貿易収支、財政収支は恒常的に赤字になっています。パキスタンとインドの緊張関係が少しずつ緩和されていることを背景に、今後は南アジア自由貿易圏の設立をめざすなど、域内各国の経済活動が活発になり、地域の安定化に寄与することが大いに期待されています。



電話網の整備拡充工事を行うJICA専門家とブータン通信公社職員

重点課題と取り組み

ガバナンス改善支援

近年、この地域でも民主化の流れが加速しており、行政分野に関しても、中央集権から地方分権への移行が進みつつあります。

JICAでは、地方行政のキャパシティ・ビルディングをめざし、パキスタンとブータンで住民参加型の「地方分権化支援プログラム」を実施しています。バングラデシュでも、地方行政機関と地域住民とを結んで、住民の意向が開発に反映される仕組みづくりを支援しています。

既存の教育制度が財政を圧迫するとともに、教育の質の低下が懸念されているスリランカでは、「教育改革支援プログラム」を通して、教育行政システムの再構築をめざしています。同じくスリランカの「保健医療行政支援プログラム」では、保健医療の政策を転換させ、効率的な治療システムへの進化を進めて、貧困削減に配慮した保健医療サービスを充実させる協力を実施しています。また、パキスタンでは、「警察改革プログラム」を実施して、新警察法をもとにした、警察行政の地方分権化をはじめとする抜本的な改革を進め、公平で公正な刑事司法体制の導入をめざしています。

今後は、これらのガバナンス改善支援をさらに進めるとともに、支援を通して得られたノウハウや教訓などを共有し、今後、ガバナンス支援案件を実施する際に生かせるよう検討していく方針です。

「人間の安全保障」の視点

膨大な貧困層を抱える南西アジア地域では、貧困対策を共通の重点課題として掲げ、「人間の安全保障」の視点を積極的に取り入れて事業を形成し、展開しています。

具体的には、基礎的な生活の条件を確保することがむずかしい人々や地域に直接届く支援を行います(安全な水の確保や保健など)。スリランカでは基礎インフラの復旧と住民組織のエンパワーメントを中心とした「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」、バングラデシュではポリオ、フィラリアを対象とした「感染症対策プログラム」、インドでは貧困地域を対象に「安全な水供給支援」、パキスタンとネパールでは結核対策やEPI(予防接種拡大計画)/ポリオ対策を支援しています。

また、貧困層は自然災害や環境汚染に対しても脆弱な側面をもっています。バングラデシュで「砒素汚染

Front Line インド 女性自助グループ支援

産直運動を振興し、女性の自立を助ける

「自分の力で生きていく」ために

岐阜県に本部を置くNPOソムニードは、JICA草の根技術協力事業で、2004年7月から、インドのアンドラ・プラデシュ州ビジャカパトナムで女性の自立支援事業を実施しています。都市でも農村でも、貧困生活のなかで最もわ寄せを受けるのは女性です。この事業は、これらの女性たちを「助ける」のではなく、リーダーを育て「生産者と消費者のネットワークによる産直運動」「生産・物流センターの管理・運営」といった具体的な活動を通して、女性たちが自分の力で生きていくことを考えられるようにするのが目標です。

1年目は「いままでの活動が、自分の力で生きていけるようにすることに役立ったか」「なぜ女性自助グループが必要なのか」を考えてもらうための研修や視察を行いました。

主体性をもたせ、力を引き出す

初めは、どのグループもNGOや政府から援助を受けられればよいとしか考えていませんでした。都市や農村のスラムで暮らす女性たちは、どんなことでも自分が決めて実行することはできないと思っていたのです。この事業では、彼女たちに「自分で考えてごらん、誰のグループなの?」とたえず問いかけます。会計帳簿づけもグループの規則づくりも、すべて女性たちに主体的に行ってもらうことで、グループの可能性を見だし、彼女たちも気づかなかった力を最大限に引き出すのが、この事業の特徴です。

現在、生産・物流センターの管理・運営委員会

の委員が選ばれ、彼女たちは「これは私たちの事業だ」「私たちはJICAやソムニードのパートナーだ」「自分たちがセンターを運営していかなければ」と言うようになりました。そして、毎月2回の委員会を開き、いままで不定期だった各グループの会議も定期的に開催するようになっていきます。

(インド事務所)



質疑応答にも積極的に参加するようになった女性たち

対策プログラム（P.16～17参照）パキスタン、バングラデシュで「洪水対策」、インドでは「ガンジス川汚染対策流域管理計画調査」を支援しています。特にバングラデシュでは、中央・地方政府と地域住民の双方にアプローチし、NGOと連携したり、無償資金協力と技術協力などさまざまなスキームを連携させたりして、より大きなインパクトを与える支援をめざしていきます。

平和構築支援、津波復興支援

スリランカでは、過去20年間の武力紛争によって多くの人命が失われ、国内避難民や数多くの難民が発生しました。しかし、2002年2月には無期限停戦合意に至り、「スリランカ復興開発に関する東京会議」が開催され、スリランカの「平和の定着」に向けた支援に対し、国際社会が一致した力強い決意を示しました。JICAは、「平和の定着」を積極的に支援するために、全スリランカ国民が平和な生活をあまねく手に入れ、そのことによって平和の達成が後押しされるよう、地域・民族のバランスに十分に配慮しながら、協力を進めています。また、ネパールについても、平和構築関連の案件形成を慎重に継続していきます。

2004年12月のスマトラ沖大地震・インド洋津波では、スリランカ沿岸部とモルディブに甚大な被害が発生しました。JICAは支援の初期段階から、「緊急人道援助などの短期的対応」から「復興後の再開発・防災などの中長期的支援」までのスムーズな移行を念頭に置いた協力を開始しており、今後も継続していきます（P.11～12参照）。

また、スリランカでは、津波災害で被害を受けた地域の多くが紛争の影響を受けた地域でもあるため、平和構築の視点を取り入れつつ、津波災害に対する復興支援を進めていきます。



武力紛争による難民・国内避難民の再定住を支援（スリランカ・北東部トリンコモリーの難民キャンプ）

Front Line スリランカ 南部津波被災者支援活動

被災地の人々に笑顔が戻った

1カ月にわたり避難所を支援

インド洋津波の被害を受けたスリランカに、3月上旬から約1カ月間、19人の青年海外協力隊員チームが派遣され、コロンボから160km南のマータラ県にある19カ所の避難所で支援活動を行いました。マータラ県では1087人が死亡、2万9550人が避難所生活を余儀なくされています（被災者人数は2005年4月現在）。隊員は、被災者の感じているストレスや恐怖感を和らげるために、手工芸教室（陶芸や民芸品の作成など）、レクリエーション（紙芝居、折り紙、人形劇、フォークダンス、ボーリングなど）、スポーツ（サッカー、バレーボールなど）を企画しました。派遣期間の最後には、踊りの出し物、南部地方の伝統文化である悪魔払いを企画して、避難所住民と一緒に楽しみました。子どもから大

人まで歌や踊り、スポーツに興じ、特にチーム分けをしてゲームをすると、他人の声が聞こえなくなるほどの大歓声がありました。

活動を終えてキャンプから帰ろうとすると、ほとんどのところで「今度はいつ来るの？」「また来てね」と声をかけられました。隊員はその声を聞くたびに、この活動の意義を強く感じました。

被災者の多くの笑顔と出会う

被災者の多くは、家族や知人、財産などをなくした悲しみに加え、住宅再建や就職にも見通しが立たず、不安のなかで生活しています。今回の活動は、被災者が気分転換

するいいきっかけになったと思われる。今回派遣された隊員は、全員、スリランカでの隊員経験があり、現地語であるシンハラ語が話せました。そのため被災者との距離もすぐに縮まり、多くの笑顔と出会うことができました。

（スリランカ事務所）



子どもたちも一緒にフォークダンス、つかの間の笑顔が戻った

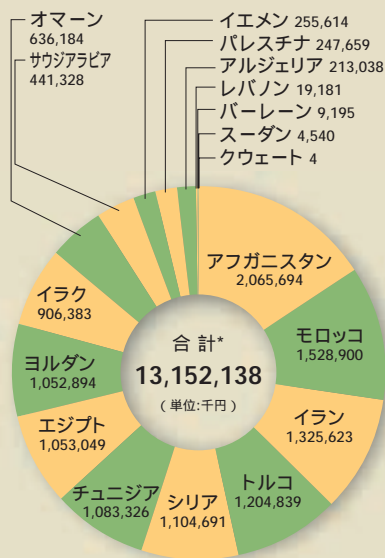
中東

Middle East



援助の柱 アフガニスタン、イラク、パレスチナへの平和構築・復興支援

各国への協力実績（2004年度）



*グラフ掲載国の実績合計額

中東地域の多くの国では、人口増にともなう失業者の増加、経済自由化にともなう所得格差の拡大、政体への不満と個人の自由の制限など、社会の不安定要因を数多く抱えています。また、長年にわたるパレスチナ問題の帰趨は地域全体に大きく影響しており、中東和平の実現は域内のみならず世界の平和と安定にとって重要な課題となっています。パレスチナと同様、アフガニスタン、イラクは、それぞれ新しい政治体制のもと、国際協調による支援を受けながら国家再建の途上にあります。

JICAは、中東安定化の鍵となるアフガニスタン、イラク、パレスチナに対する平和構築・復興支援を、この地域の最重要課題として取り組んでいます。また、政府・行政組織が必ずしも末端まで十分に機能していないこれらの国々への支援では、住民自治、自活能力の向上

といった「人間の安全保障」の視点を重視して事業を展開しています。

さらに、イラク、パレスチナとその周辺のアラブ諸国は、政治経済だけでなく文化、社会のうえでも深く結びついており、JICAではアラブ協調の考え方のもとで、エジプトやヨルダンと協力して、イラク、パレスチナの人材育成事業を積極的に推進しています。

中東地域に共通した課題として産業人材の育成が挙げられます。これは、貿易の自由化をふまえた産業競争力の確保と雇用問題の解決という2つの大きな課題をターゲットとしたものです。EUとの貿易自由化が進む中東各国では、技術力のレベルアップが産業競争力を支えます。JICAでは技術力を向上させ、若年層の雇用を拡大させる職業訓練や技術者育成プログラムの協力に力を注いでいます。

開発の現況

中東地域は、数多くの戦争に巻き込まれ、国境も国家体制も変動を繰り返してきました。第2次世界大戦後に限っても、数次にわたる中東戦争、レバノン内戦、アフガニスタン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争など、多くの戦争・紛争が起きました。

民族・宗教など複雑な社会問題を抱えていますが、これらに加え、近年では、失業者の増加、所得格差の拡大、政治活動や報道の自由の制限などによって国民の不満が高まりつつあるなど、大きな不安定要因が重なっています。国際的なテロ対策や資源問題を背景に欧米の大国の思惑もからみ、この地域では今後とも流動的な状況が続くものと予想されます。

2001年9月に起きたアメリカ合衆国の同時多発テロ

以降、地域の課題として民主化が大きく浮上しました。2005年1月にはパレスチナ自治政府の大統領選挙やイラクの国民議会選挙などが実施されましたが、これらは以前の中東での選挙に比べると、より民主的になったと評価されています。民主化の問題は今後とも中東地域の大きな課題であり、各国政府とも自ら前向きな取り組みを表明しています。

経済では、EUおよび中東地域内の貿易自由化に向けた動きが進展しつつあり、いかに競争力のある産業と技術者を育成し、雇用を確保するかが課題です。国際的な競争に伍していけるだけの産業の育成と雇用拡大は、急を要する重要な開発課題といえます。

重点課題と取り組み

各国の取り組み

パレスチナ 中東和平と「人間の安全保障」

2000年9月に第2次インテファダが勃発して以降、中東和平交渉は停滞していましたが、2003年6月に双方の共存に向けたロードマップが合意され、2005年1月にはパレスチナ自治政府大統領選挙で穏健派のマフムード・アッバース大統領が選出されたことで、今後さらなる進展が期待されています。

日本政府は2004年12月、中東和平を推進するため6000万ドルの支援を表明するとともに、人道支援、自治政府改革支援、信頼醸成、経済自立支援の4点を柱とする支援方針を発表しました。JICAでも、「人間の安全保障」の視点をふまえつつ、住民の生活レベルの改善に直接役立つような支援に積極的に取り組みます（短期的支援）。さらに、将来のパレスチナ国家の基盤整備と自立に貢献できるよう、行政改革・民主化支援、生産セクター開発、生活基盤改善、信頼醸成などの分野を重点的に支援します（中長期的支援）。

アフガニスタン 民主化と経済・社会開発

2001年にタリバン政権が崩壊してから、アフガニスタンは国際社会の支援のもとに再建を進めています。2005年6月までに約6万人の兵士が武装解除され、約380万人の難民が帰還しています。また、国民選挙で選ばれたカルザイ大統領の就任や2005年9月に予定されている地方議会選挙など、新政権の発足にともなって民主主義が根つき始めています。

JICAもアフガニスタン復興のために、この3年間で約67億円の事業を展開しました。緊急復興段階では道路や学校、医療施設を整備したほか、教育や保健医療、農業開発など主要な開発課題への取り組みを支援



シリアとJICAが協力して実施した、アフガニスタン農業関係者向け研修

してきました。

今後も識字教育や結核対策、母子保健、ジェンダー、地域開発など、住民に直接行き届く事業を中心に、「人間の安全保障」の視点をふまえた活動を展開していきます。また、中長期的な開発に向けて、道路、電力や水資源開発などのインフラ整備、農業開発、行政能力の強化などについても、国際機関や他の援助国と連携して支援していきます。

イラク 平和構築、戦後復興

2003年春にフセイン政権が倒れたのち、イラクでは2005年1月に国民議会選挙が実施され、イラク国民によるあらたな国の再建が始まろうとしています。しかし、依然として武装勢力による攻撃が続くなど、同国の不安定な状況は地域全体にも大きく影を落としています。

2003年10月のイラク復興支援国会議で、日本政府は15億ドルの無償資金供与、最大35億ドルまでの円借款、総額50億ドルの支援を表明しました。JICAでは、このような支援に結びつく各種調査を実施しています。また、医療、電力、水資源管理などの分野で年間600人以上のイラク人の研修を、エジプト、ヨルダンなど近隣のアラブ諸国や日本で実施し、イラクの国造りに携わる人材の育成に協力しています。

エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジア 南南協力

アラブ諸国は政治的、文化的に深く結びついているだけでなく、地域が抱える開発課題についても多くの共通点があります。これらの課題解決にあたっては、地域が協力して取り組む地域協力が効果的で地域全体の安定につながります。

JICAでは、イラク、パレスチナに対する研修をエジプトやヨルダンで数多く実施するなど、平和構築と地域協力を具体化するものとして南南協力を推進しています。また、アフリカ支援のための技術協力として、エジプト、チュニジア、モロッコ各国とパートナーシップ協定を結び、JICAの過去のプロジェクトの成果を土台にしたアフリカ向け研修を数多く実施しています。

人材育成と職業訓練

多くの中東諸国では急速な人口増加にともない、若年層の失業が社会的な問題になっています。また、貿



豊富な観光資源を経済復興に生かすため、日本の協力で博物館を建設。地元の小学生を招いてワークショップを開催(ヨルダン)

易の自由化が進み、国際的な競争が厳しくなるなかで、産業を育成して雇用を拡大していくには、技術レベルの向上が不可欠です。JICAでは、これまでも人材育成、職業訓練に関する支援を中東地域で積極的に実施してきました。今後、労働市場のニーズに基づいて職業訓練、技術者育成を強化し、民間との連携を促進するなど、支援をいっそう進めることにしています。

水資源管理と環境保全

中東地域は、再生可能な水資源の賦存量が世界で最も少ない地域で、水資源配分にかからむ紛争が地

域を不安定にさせ、開発を滞らせる要因にもなってきました。一方で近年の経済発展や、急激な都市化と工業化により、水質汚濁、廃棄物、大気汚染などの環境問題が深刻になってきています。水の安定供給や効率的な利用と同時に、環境に配慮した規制、公害低減技術や省エネルギー技術を急ぎ導入する必要があります。JICAでは「環境行政」「水資源管理」「上水道管理」などの分野で、地域の将来を担う技術者を育成するための幅広い技術協力を実施しています。



住民が主体となって、障害者に対して開かれた地域社会づくりをめざすリハビリテーション活動(シリア)

Front Line エジプト イラク向け医療分野研修

イラクの人材育成支援に日本とエジプトが協力

2004年3月に第三国研修開始

イラク暫定政権による国民議会選挙が2005年1月30日に行われ、新生イラクへの希望が膨らむなか、3月4日、イラクから医師や看護師113人を招き、エジプトで第三国研修が開始されました。

イラクでは、たび重なる戦禍や13年にも及んだ経済制裁により、さまざま

まな社会基盤の機能が著しく低下しました。国際社会はイラク復興を積極的に支援していますが、治安状況が改善する兆しはみえず、イラク国内での支援活動はなかなか進んでいません。

そのような状況下、JICAはイラクの周辺国と協力した人材育成を支援しています。エジプトでは、2004年3月からイラクの医師や看護師を対象とした第三国研修を実施し、第4回までに446人のイラク人医師と看護師が研修に参加しています。

エジプトへの協力が実を結ぶ

研修の実施には依然としてさまざま

まな困難がともないました。イラク国内はいまも通信事情が悪く、研修を実施するための連絡や調整に多大な時間と労力が必要でした。また、イラク全土から参加する医師や看護師の技術レベルや研修ニーズもさまざまでした。

しかし、研修実施機関のカイロ大学医学部は実にきめ細かく対応し、100人を超える研修員の多様な研修ニーズにみごとに応えてくれました。カイロ大学に対しては、JICAは約20年にわたりさまざまなプロジェクトを実施し、医療技術の向上に協力してきましたが、いま、その成果が他国への協力という形で表れています。

研修に参加したイラクの医師や看護師が、研修の成果をイラクの復興に活用していくことが期待されます。

(エジプト事務所)

海外との交流が途絶えた湾岸戦争後のイラクでは、医療関係者は最新知識や技術を得る機会に恵まれなかった



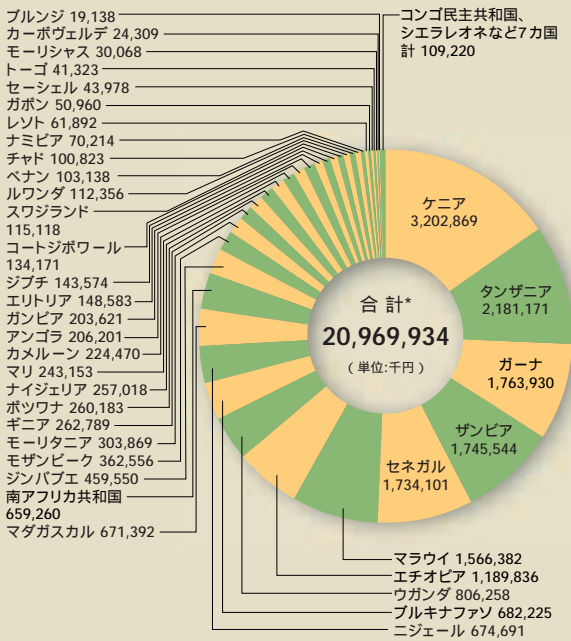
アフリカ

Africa



援助の柱 「貧困削減」が究極の課題

各国への協力実績 (2004年度)



*グラフ掲載国の実績合計額

東西冷戦構造の解消後、日本は1993年から国連などの国際機関と共催で「アフリカ開発会議(TICAD)」を開催し、アフリカ開発に向けた国際社会の関心を喚起してきました。2003年のTICAD IIIでは、日本は対アフリカ支援の3本柱として「人間中心の開発」「経済成長を通じた貧困削減」「平和の定着」を掲げ、国際社会やアフリカ諸国とともに、アフリカの開発に貢献していくことを表明しました。また、2005年4月にインドネシアで行われたアジア・アフリカ首脳会議では、日本政府は2008年のTICAD IVの開催と今後3年間での対アフリカODAの倍増を発表し、引き続きアフリカ支援に力を入れていくことを約束しました。

JICAでは、アフリカ開発における究極の目的を、「人間の安全保障」の概念に基づき「貧困削減」と明確に位置づけています。日本の対アフリカ援助方針や「ミレニアム開発目標(MDGs)」など国際社会の共通目標をふまえて、以下の方針で貧困削減に取り組んでいきます。

ミレニアム開発目標への貢献(貧困削減、社会開発指標の改善に役立つ協力)

「人間の安全保障」の視点を取り入れた事業の展開(脆弱層とコミュニティへの支援強化)

ポスト紛争国におけるタイムリーな復興支援の実施

TICAD IIIのフォロー(人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減、平和の定着)、NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)との連携

貧困削減戦略書(PRSP)などを通じた、アフリカ各国の政策プロセスへの支援と援助協調に向けた取り組み強化

また、上記の協力を実施する際には、地域拠点を核としたアフリカ域内協力やアジアでの開発経験を生かした南南協力を推進していきます。

開発の現況

アフリカの現状

世界で49カ国とされる後発開発途上国(LDC)のうち34カ国がアフリカ地域にあり、長期にわたる経済の低迷を受けて、人口1人あたりの所得水準は1960年代よりも低い状態にとどまっています。アフリカ地域の人口の約4割は、1日1ドル以下で生活する絶対的貧困レベルに置かれています。近年は、エイズ、マラリア、結核などの感染症が蔓延し、世界経済からも貿易・投資面、情報面で取り残される傾向にあり、アフリカの貧困はより深刻になっています。保健や教育な

どの社会開発指標を組み合わせた人間開発指数をみると、下位25カ国がアフリカ諸国となっています。

変革のなかのアフリカ支援

1990年代以降、アフリカ諸国は、政治、経済、社会の面で大きな変革期にあります。

アフリカは1980年代から一貫して世界のODAの最大の受け取り地域でしたが、1990年代には欧米諸国の援助疲れから、ODAの受け取り額は195億ドル(1992年)をピークに、139億ドル(2001年)まで低下しまし

た。しかし、21世紀に入り、欧米諸国は対アフリカ援助の増額を表明してきており、英国で開催された2005年のグレンイーグルズ・サミットでは、アフリカ開発が中心課題の1つとして議論されました。

この間、アフリカ諸国では、セネガル(2000年)、ケニア(2002年)などで平和的に政権交代がなされるなど、民主化が進展してきています。また、2000年以降、長期にわたる内紛が続いたエリトリア、アンゴラ、コンゴ民主共和国、スーダンなどでも和平合意が締結され、復興に向けた取り組みが始まっています。2001年10月には、アフリカ諸国自らのオーナーシップ

によって開発イニシアティブ「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」が表明され、各国の民主化の動向を相互監視する制度(African Peer Review Mechanism)が導入されました。2002年7月には、それまでの「アフリカ統一機構(OAU、1963年



自主的に資金や資材を集めて学校づくりとその運営に取り組む農村コミュニティを支援(エチオピア・住民参加型基礎教育改善プロジェクト)

5月設立)」が「アフリカ連合(Africa Union)」へと発展的に改組されました。アフリカ連合にはアフリカ大陸の53カ国・地域が加盟しており、地域の政治・経済的な統合の実現と紛争の予防と解決に向けて取り組みを強化しています。

重点課題と取り組み

アフリカ開発会議(TICAD)をふまえて……

JICAはアフリカ地域に対して、2004年度に約212億円の技術協力を実施しました。無償資金協力実績(交換公文ベース)を加えると、日本は約600億円もの援助を行っており、アフリカに対する主要援助国の地位を占めています。

日本政府は、1993年に国連などと共催で第1回アフリカ開発東京会議(TICAD I)を開催して以来、1998年にTICAD II、2003年にTICAD IIIを開催して、アフリカ開発の重要性を世界に訴えてきました。2003年のTICAD IIIでは、TICADプロセスを通じたNEPAD支援を基本方針とするともに、アフリカ開発には「人間の安全保障」の視点が重要であるとの考えを示しました。そして、「人間中心の開発」「経済成長を通じた貧困削減」「平和の定着」を3本柱とする「日本の対アフリカ協力イニシアティブ」を発表しました。

JICAは、こうしたTICADの成果をふまえ、アフリカ開発の究極の目標は貧困削減であるという認識に基

づき、アフリカへの支援を進めています。

アフリカへの支援強化……

JICAでは、この1年間、量的拡大と質の向上を通して、アフリカ支援をいっそう推進してきました。その結果、対アフリカの技術協力実績は2003年度の197億円から212億円へと増加しました。質の向上については、「技術協力」「青年海外協力隊」「無償資金協力」の効果的な連携を進めてきました。あわせて、平和の定着や援助協調への取り組みなど、あらたな開発課題にも取り組んできたところです。

さらに、上記に加え、アフリカ支援の実施体制についても整備を強化しました。具体的には、あらたな事務所の新設(ウガンダ、ガボン、ベナン)、在外事務所への権限の委譲と人員のシフト、地域支援事務所の新設が挙げられます。地域支援事務所は、アフリカ各国にあるJICAの拠点(2005年7月現在21カ所)を技術的にサポートするため、ケニア、セネガル、南アフリカ共和国の3カ所に設置されています。この結果、ケニアおよびセネ

ガル地域支援事務所にベースを置く「教育」「保健」「農業」などの担当分野の専門家グループが、迅速に周辺国を訪れ、それぞれの国の状況を調査したり、新規の協力案件の形成を支援したりすることが可能になりました。一例として、スーダンで現状調査を実施したり、ウガンダで理数科教育向上プロジェクトの開始準備を支援したりといった業務を行いました。

- 次の分野をそれぞれ担当。
- ・ 東南部アフリカ地域支援事務所(ケニア事務所内):
農業・農村開発、教育、保健、復興支援、アジア・アフリカ協力、援助協調、公共財政管理
 - ・ 中西部アフリカ地域支援事務所(セネガル事務所内):
農業・農村開発、教育、保健、水産
 - ・ アフリカ地域支援(経理・調達)事務所(南アフリカ共和国事務所内)
経理、調達

アフリカ向けの開発アプローチ

JICAでは、先に述べたアフリカの現状をふまえて、「人間の安全保障」「PRSPへの取り組み」「南南協力」といったアプローチや視点をとりつつ、協力を展開しています。

人間の安全保障

アフリカで、JICAが「人間の安全保障」の考えにそった協力を展開していく際には、大きく2つの方向性が考えられます。

1つは、「紛争後の荒廃した国家の再建と人々の保護、能力強化」です。アンゴラ、エリトリア、シエラレオネなど、和平合意が成立して復興段階にある国では、除隊兵士に対する職業訓練や国内避難民、難民、難民受け入れ地域の住民を対象とした農村コミュニティの開発への協力を通じて、社会の安定化や復興に向け



農家の生計向上をめざし、国産米の振興を支援する(ウガンダ)

た支援をしています。

もう1つは、「慢性的な貧困状況から人々を救うための国家機能の強化と人々の能力強化」です。たとえば、HIV/エイズ感染拡大を防止するには、途上国政府の能力を強化させ、保健行政の改善と保健サービスの拡大を支援すると同時に、人々に直接予防啓発活動を行って、HIV/エイズに関する基礎知識を高め、性行動の変容を促していくことが重要です。

PRSPへの取り組み

貧困削減に向けての戦略は、途上国政府がオーナーシップをもって策定し、実施に移していくことが重要であり、ドナー諸国には、途上国が推進する戦略の枠組みにそった支援が求められます。1990年代後半から、こうしたPRSPアプローチが多くの国で実践されています。

JICAは、アフリカ側によるオーナーシップの醸成を重視しつつ、PRSPの策定プロセスと実施に対し、継続して積極的に参画していきます。また、PRSPを効果的に効率よく実施するためには、中期的な財政支出計画が不可欠であり、途上国政府の財務管理能力を向上させるために、政府とドナー双方で取り組んでいます。JICAもキャパシティ・ビルディング活動などを通して、こうした動きに貢献しています。

南南協力の推進

アフリカ地域は多様な国家、社会の集合体ですが、複数の国が共同して取り組むことで成果を達成できる課題や、他国の類似する経験が問題解決の参考になる課題も存在します。

このような考えに立ち、JICAは、TICADで表明した方針もふまつつ、南南協力の視点を取り込んだ協力も展開しています。具体的には、アジア・アフリカ協力和、アフリカ域内(含む北アフリカ)協力を推進しています。

2004年は、これまでの取り組みに加え、アジア・アフリカ協力の制度化をめざして、農村コミュニティ開発の分野で、アジア・アフリカの実務者が一堂に

会する活動を開始しました。この活動は、実務者がお互いの経験や知識を共有するなかで、アフリカの開発課題の解決策を探り、さらにはそれを協力して実施していくことを目的としています。

他方、アフリカ域内の協力も広がりを見せています。たとえば、アフリカ諸国の相互協力を促進するた

め、JICAは東アフリカ3カ国(ケニア、タンザニア、ウガンダ)の高等教育機関がともにアフリカの開発研究を行う「アフリカ人造り拠点」(AICAD: African Institute for Capacity Development)を支援するなど、アフリカ固有の知恵や知識を尊重したアフリカ発の開発イニシアティブを支援しています。

重点課題への対応

貧困削減を最終目標にすえて

アフリカにおける厳しい貧困状況をみれば、保健・医療、基礎教育などの社会開発セクターが重要なことは議論の余地がありません。

一方、アフリカ諸国が持続して、かつ中長期にわたって貧困削減を進めていくには、経済成長の観点からみた開発が不可欠です。アフリカでは人口の7割が農村部に居住し、その多くが貧困層であることから、その経済成長の鍵は農村部の開発にあるといえます。

JICAは、人々のエンパワーメントに向けた初等教育拡充やエイズ対策、水供給などの緊急課題に積極的に協力していくだけでなく、経済成長を支える農業・農村開発、中等教育や職業訓練、生計所得を向上させるための起業家育成、地方道路や地方電化などの基礎的なインフラ整備にも取り組んでいます。

人間中心の開発

基礎教育分野については、無償資金協力による校舎建設に加え、初等教育の充足とのバランスをとりながら、ケニア、ガーナ、南アフリカなどで中等理数科教育の質の向上に積極的に取り組んでいます。また、近年は、行政能力向上(学校現況調査、地方教育行政における計画策定能力の向上、学校長の研修など)や父兄やコミュニティの学校運営への参加促進にも取り組んでいます。地方分権化の進むエチオピアでは、JICAは地方政府の教育計画の策定、情報システムの改善など、住民参加型によるキャパシティ・ビルディングを支援しています。

保健医療分野では、プライマリー・ヘルスケア(PHC)の強化を中心に、アフリカの深刻な問題である感染症の予防と早期治療にかかわる能力の向上に取り組んでいます。

具体的には、保健医療行政の組織や制度の整備に協力するとともに、現場の医療従事者の育成を重点課題としています。特に緊急課題となっているHIV/エイ

ズについては、エイズケア・治療の入口としてVCT(Voluntary Counseling and Testing、検査とカウンセリングを組み合わせると同時に進行)を重視し、検査キットの供与とともにVCTを支援しています。また、寄生虫などの感染症に関しては、ケニア、ガーナ、ザンビアなどでプロジェクトを実施中です。研究所や検査ラボなどの能力向上に向けて協力するとともに、ボランティア事業や現地NGOとの連携による教育、啓発活動に協力しています。

水供給分野では、TICAD I以来精力的に行ってきた地方給水事業(深井戸の整備など)をさらに拡充し、貧困層、女性、社会的弱者に配慮した協力を優先して実施しています。さらに、給水施設の維持管理能力を向上させ、衛生教育を拡充するため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織も対象とした技術協力を、エチオピア、セネガルなどで実施しています。

経済成長を通じた貧困削減

JICAは、タンザニア、ケニア、ガーナなどで小規模農家向けの農業技術の開発・普及に協力するとともに、農民参加型によるネリカ米(乾燥に強いアフリカ米と収量の多いアジア米を掛け合わせた品種)の普及にも努めています。

また、プロジェクト対象地域外へのインパクトという視点から、全国規模およびセクターレベルでの取り組みを進めるため、タンザニアにおける農業セクタープログラム開発調査のような政策支援型の協力、効率的な普及システムの構築・能力開発、研究活動の支援、実際に普及可能なコストによるパイロット事業など、より面的なインパクトを重視した援助を展開しています。

他方、アフリカでは、インフラが十分整備されていないために、流通面での障害が農産物の競争力を弱める大きな制約要因となっています。JICAはウガンダでパイロット事業を実施し、農産物収穫後の処理およ

び流通システム改善に関する具体的な開発計画の策定を支援しています。

道路・橋梁、放送・通信などのインフラ整備については、無償資金協力による支援を中心に行っていますが、ケニアやエチオピアでは、建設後の維持管理能力を向上させるための人材養成を行っています。

平和の定着

平和の定着は、すべての開発を進めるうえで、前提条件としてきわめて重要です。アフリカ諸国の歴史や文化などの特質に留意しながら、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、行政の透明性とともその効率を向上させることが必要です。また、紛争の再燃を防止するためには、民主主義やグッド・ガバナンス(良い統治)に基づいた社会・経

済を着実に再建することが必要不可欠です。JICAは、紛争後の復興開発やガバナンスの向上について、昨年度はチャド、スーダン、シエラレオネ、コンゴ民主共和国、アンゴラなどでこれまで以上に積極的に支援を展開しました。

チャドでは、2004年のスーダン・ダルフル地方の内戦の影響で難民が流入したため、難民受け入れ地域の人々を対象に支援してきています。「フィールドオフィス」を設置し、地方給水などの緊急支援を行うとともに、中長期的な協力として農村開発支援も行っています。また、コンゴ民主共和国では、2005年に大統領選挙と国会議員選挙が予定されているため、2005年2月、選挙管理委員を対象に有権者登録法や選挙実施に必要なマネジメントなどの研修を行いました。

平和構築や復興支援など特定の目的のもと、期間を限定して現場に設置する援助の拠点。

Front Line ガーナ 地域保健総合改善プログラム

地域の総合的な生活レベル向上をめざす

総合保健モデルプロジェクトが 出発点

ガーナ南部のイースタン州にあるピリムノース郡は、ガーナ国内でも社会インフラの整備が最も遅れている郡の1つです。JICAでは1998年から3年間、「アフリカ初」の開発福祉支援事業(当時)として、同郡で総合保健モデルプロジェクトを実施しました。リプロダクティブ・ヘルス分野の活動で定評のある地元NGO「ガーナ家族計画協会(PPAG)」をパートナーに、母子の健康状態の改善をめざして、草の根レベルでの家族計画と母子保健サービスの普及、栄養改善、環境衛生、学校保健推進などの活動に取り組みました。

プロジェクトの目標は達成しましたが、PPAGとJICAの手助けなしに村の人々が自立して活動を発展させてい



収入向上をめざし、パーム椰子油搾油に精を出す「母親クラブ」のメンバー

くには、まだ不十分と思われました。そこで、JICAは村人の自助努力を支援するため、2003年からさらに3年間、地域の総合的な生活向上をめざした「地域保健総合改善プログラム」を開始しました。

協力終了後の自立発展に向けて

プロジェクトでは各村の地区運営委員会と、村ごとに選ばれた男女1人ずつの保健家族推進ボランティアが中心となって、家族計画を普及させるための啓発活動を15カ村で展開しています。3年後のプロジェクト終了時には、活動を郡保健局などの地方行政に引き渡すことをめざして、地方自治体のスタッフは村人によりよいサービスを提供するための手法を学んでいます。

「今度、私たちの村に来られるときまでに、村の小学校の屋根用のトタンを2枚買っておきます」。訪問時に、母親クラブのメンバーが自信をもって話してくれました。本プロジェクトでは住民の総合的な生活向上をめざして、母親クラブの結成、パーム椰子油の搾油、大豆栽培など、さまざまな収入向上活動に取り組んでいます。

これまで、プロジェクトでは、青年海外協力隊の派



巡回検診で乳幼児の成長測定を行う

遣による高校での保健教育促進や、専門家の技術協力による参加型手法の技術移転、視聴覚教材作成などを行って、プロジェクトの成果が普及するよう支援してきました。草の根無償資金協力によって供与された車両は、現在も15カ村の巡回検診に活躍しています。

今後も協力終了後の自立発展に留意しつつ、地元のニーズに応じた適正な規模のサービスを提供し、地域の総合的な活性化に取り組んでいきます。

(ガーナ事務所)

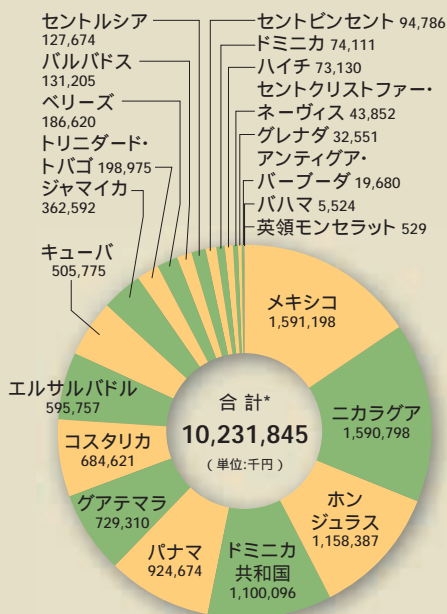
中米・カリブ

Central America and the Caribbean



援助の柱 貧困削減に向けた持続的な経済成長をめざす

各国への協力実績（2004年度）



* グラフ掲載国の実績合計額

貧困削減は、中米・カリブ地域の大部分の国々にとって、開発を進めるうえでの最重要課題です。一部の国が経験している国内紛争などの不安定要因を取り除き、地域における平和の構築をさらに推進するためにも、貧困削減は重要です。そのためには、地域と各国の経済が持続的に成長し、雇用を増加させるとともに、人々の生活の質が改善されることが不可欠です。さらに、小規模な国々が隣接するという地域の特徴をふまえ、国境を超えた地球（地域）的規模の問題にも取り組む必要があります。

JICAは、米・カリブ地域に対しては、これらの重点課題に取り組むために、下記分野への協力を優先して実施しており、援助受入国の自助努力を支援しながら、人づくり、国造りに協力しています。また、「複数国を対象にした広域協力の推進」「地域の国同士による南南協力の活用」「他国ドナーとの援助協調と連携の促進」にも配慮しています。

- 教育
基礎教育の充実を重視しています。
- 保健医療・衛生
「リプロダクティブ・ヘルス」「感染症対策」

「地域保健医療の充実」「障害者支援」「安全な水の供給」などへの取り組みを重視しています。

農業・農村開発

農業生産性と貧困層の生計の向上、都市部と農村部の格差是正が課題です。産業開発と経済・社会インフラの整備、経済のグローバル化が進展するなかで、中小企業を振興し、貿易・投資を促進させることが重要です。また、中長期的な経済成長には、関連インフラの整備が不可欠です。

環境保全

開発の進展とともに、環境汚染、自然環境破壊、地球温暖化に早急に対応しなければなりません。また、国境を超えた地域レベルの視点からの取り組みが重要です。

防災

毎年襲うハリケーン、洪水、地震などの自然災害に備えて、行政ならびにコミュニティレベルでの対策が急務です。

市民安全

治安の改善が多くの国で共通の課題となっています。

開発の現況

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界の総人口の約3%である約1億7300万人が居住しています。この地域には規模の小さな国が多く、面積1万km²以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が9カ国あります。

地域全体の状況を見ると、1990年代にエルサルバドル、ニカラグア、グアテマラで和平が進展し、さらに各国が民主化と経済改革などに努力してきた結果、一部の国を除いて、政治・経済はおおむね安定してきています。この地域では、隣り合う国々が歴史、文化、

言語のみならず開発課題についても共通性をもつことが多いため、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)などの地域統合や域内協力の動きが活発になっています。

しかし、国内および地域内格差は依然として顕著であり、多くの国で貧困、治安、さらに環境問題などが深刻化しています。さらに小規模な国々が隣接するという地域の特徴から、これらの問題が国境を越えたレベルにまで影響を及ぼしており、問題解決に向けて国際社会からの積極的な支援が求められています。

重点課題と取り組み

各国の重要課題と取り組み

メキシコ 地域内の南南協力も積極的に支援

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、2005年4月に経済連携協定(EPA)が発効するなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国の1つです。国際社会における地位を向上させる一方で、南部の低開発と国内の地域間格差、経済のグローバル化に対応するための産業開発と地域振興、開発にともなう環境保全などの課題を抱えており、JICAはこれらを重点課題として協力しています。また、メキシコが実施する中米・カリブ諸国などへの協力事業も積極的に支援しています。

エルサルバドル 復興から経済開発・民主化へ

1992年の和平合意後、エルサルバドルでは平和構築、経済復興が比較的順調に進められました。1998年のハリケーンに続き、2001年の大地震で甚大な被害を受けましたが、その後も復興に向けた懸命な努力が続いています。

エルサルバドルに対しては、「経済の活性化と雇用拡大」「社会開発」「持続的開発のための環境保全」「民主主義の定着と強化」を重点分野として協力しています。

ニカラグア 中米最貧困国の開発支援

ニカラグアは貧困層の割合が高く、1人あたりの所得が中米で最も低い国です。2001年には貧困削減戦略書(PRSP)が作成され、2004年1月にはIMF(国際通貨基金)と世界銀行によって、債務削減のための履行条件が承認されました。

ニカラグアに対しては、「農業・農村開発」「保健衛生・医療」「教育」「防災」「道路・交通インフラ」

「民主化支援」を重点に協力しています。

グアテマラ 治安の安定と国民融和に向けて

グアテマラでは、1996年12月に政府と左翼ゲリラの和平協定が締結されて以来、復興と民主政治の発展に向けた努力が続けられていますが、山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、その課題はまだまだ山積しています。

グアテマラに対しては、「(先住民族に配慮した)農村生活の改善」「(環境を含んだ)持続的な経済開発」「民主化の定着」を重点に協力しています。

ホンジュラス 貧困削減戦略書に基づいた協力を

ホンジュラスは、中米・カリブ地域ではハイチ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国です。1998年のハリケーン災害で甚大な損害を受けましたが、現在は各ドナーによる復興支援も一段落し、社会開発分野を中心に積極的なドナー協調が行われています。ホンジュラスでは2001年に貧困削減戦略書(PRSP)が作成されましたが、現在はこのPRSPに基づいた具体的な施策の実行が大きな課題となっています。

ホンジュラスに対しては、「教育」「保健医療」「貧困地域開発」を重点に協力しています。

コスタリカ 地域をリードする民主主義国

中米地域のなかでは比較的教育水準が高く、社会保障制度なども整っているコスタリカは、政治的に不安定な国が多い中米地域のなかで、安定した民主主義国としての地位を維持してきています。

コスタリカに対しては、「環境保全」「市民生活の質の向上」「産業振興」を重点に協力しています。



シャーガス病感染をチェックする青年海外協力隊員(ホンジュラス)。シャーガス病は中南米ではマラリアに次ぐ深刻な感染症



基幹産業である観光産業を多角化すべく、自然を生かしたエコツーリズムを開発(セントルシア)

パナマ 運河を中心とする国の経済改革

運河を中心とするサービス産業に依存するパナマでは、1999年のパナマ運河返還後、市場のグローバル化を前に経済の近代化と改革を進めてきました。アメリカ合衆国をはじめとする関係国との自由貿易協定の締結をめざしながら、環境保全や貧困といった国内問題に取り組んでいます。

パナマに対しては、「地方貧困の削減」「経済社会の持続的成長」「環境保全」を重点に協力しています。

ドミニカ共和国 貧困削減が大きな課題

2001年まで高度経済成長が続いたドミニカ共和国ですが、貧困人口が減らず、貧富の格差や地域間格差が縮小していないなど、貧困削減が大きな課題となっています。

ドミニカ共和国に対しては、「地方の貧困削減」「地域保健の強化」「基礎教育の改善」「観光振興」「貿易投資促進」「環境保全」を重点に協力しています。

カリブ諸国 地域機関と連携した広域協力

カリブ諸国の多くは人口、面積ともに小規模で、独

立後の歴史も浅い一方、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は比較的少ないのが現状です。

類似性をもつ国が多いカリブ地域では、カリブ共同体(CARICOM)などの地域機関と連携しながら広域協力を展開し、防災や水産資源の保全などといった地域の共通課題に対応しています。



2001年の大地震を教訓に、耐震性の高い住宅供給をめざして耐震実験室を開所(エルサルバドル)

Front Line ジャマイカ コンピューター技術隊員によるパソコンメンテナンス

IT教育のモデルケースをめざして

パソコンの管理・簡易修理技術を広める

青年海外協力隊のコンピューター技術隊員は世界中で活躍していますが、配属国の機材不足で活動がままならないことが多々あります。ジャマイカ政府もICT(情報通信)教育に力を入れています。学校にはパソコンが足りず、黒板とノートで授業する場合があります。そこで現在、教育文化省とともに力を注いでいるのが「パソコンの管理と簡易修理」です。全国の学校を管轄する教育文化省の各支局に隊員を配置し、学校のパソコンを修理するだけでなく、教員たちが自ら管理や修理ができるように講習会を実施しています。予算不足で満足な教育が受けられない子どもたちに、少しでも多くの機会を与えられるよう、壊れない工夫、壊れても直す技術の普及をめざしています。

他国の隊員も似たような問題を抱えていることを知ったジャマイカのコンピューター技術隊員は、2004年12

月にカリブ諸国の隊員とその同僚を招いて広域研修を開催しました。テーマは「パソコンメンテナンス講習会の確立」。これまで展開してきた講習会の情報や経験を共有し、これをより広い範囲に効果的に広めるために実施しました。隊員から発した企画ですが、計画段階から教育文化省も加わり、ともに準備を進めました。研修には、ジャマイカの教育文化省本部職員、地方支局局長、学校教員のほか、最終日には教育大臣も参加して、大成功に終わりました。

アフリカ諸国へのモデル波及をめざす

2005年には、この研修で得た技術や情報をもとにジャマイカ全国で講習会が開催されています。また、ジャマイカに限らず世界中の隊員や関係者が利用できるよう、作成した

資料は<http://jamaica.jocv.net/>で公開中です。

今後、カリブ諸国で講習会が展開され、さらにはアフリカ諸国にもこの体験を還元できればと思います。ジャマイカはアフリカから連れてこられた人々によって生まれ、成功している国であり、開発のモデルをほかのカリブ諸国やアフリカに示すことが隊員の使命であると考えています。

(ジャマイカ駐在員)



カリブ諸国の隊員とその同僚を招いて開催した広域研修

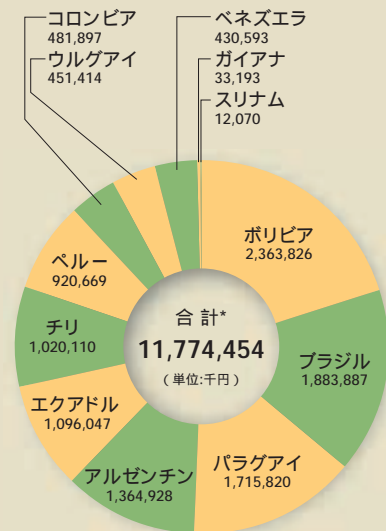
南米

South America



援助の柱 格差是正に向けた開発を支援

各国への協力実績（2004年度）



*グラフ掲載国の実績合計額

南米地域では、民主政治が定着し、公営事業の民営化や貿易自由化に向けた動きが進んでいます。また、歴史・文化・言語・社会背景など多くを共有し、域内協力や経済統合への動きも活発です。しかし、域内には比較的高い経済水準を達成している国々（中進国）と低い水準の国々（貧困国）が混在しています。同時に、中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、順調な経済成長に反して貧困層が拡大しています。このような貧困問題は、政治・経済の不安定化と麻薬・治安などの社会問題や環境問題を引き起こす要因となっています。「人間の安全保障」の観点からみても、その解決は各国政府の優先課題であり、国際的な支援が必要です。

南米地域が保有する天然資源、食糧

供給力、経済規模は大きく、この地域の政治・経済が混乱したり、環境破壊が進行したりすると、世界経済や地球環境にも影響が及び可能性があります。

JICAは南米地域に対して、各国内の国内格差と国家間の格差を是正し、また持続可能な開発を実現するため、「人間の安全保障」の視点を重視して、以下の重点課題に取り組んでいます。

- 格差是正をめざした貧困対策への支援
- 投資環境整備と貿易振興策への支援
- 環境問題への対応
- 資源の適正管理、食糧生産力維持・向上への支援
- 地域統合化への対応と域内協力の促進
- 日系人社会との積極的な連携

開発の現況

経済成長の一方で貧困層が増加.....

南米地域は、植民地支配に端を発し、歴史的に社会格差が著しい地域です。1980年代にはIMF（国際通貨基金）や世界銀行の主導で、新経済自由主義政策による経済改革が推進されました。この結果、経済成長を遂げる一方で、多くの国々で格差の拡大、貧困層の増加、社会不安の増大などの問題が深刻化しました。

南米諸国の経済は一次産品に大幅に依存しており、世界経済の動向に著しく左右されてきました。持続的に安定した経済成長を遂げていくためには、中小企業振興を含む投資環境整備や貿易振興策などへの支援が必要となっています。

貧困問題と経済成長が引き起こしている問題の1つに環境問題があります。都市部周辺の貧民

街からの廃棄物や水源地汚染への対応、また、アマゾン地域で急速に進む森林破壊など地球規模の問題への対応が急がれます。

資源と食糧を海外に依存している日本にとって、豊富



「母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化計画」（ボリビア）

手りの内陸乾燥地域で小規模農家への支援を展開。地元農家を対象にした温室栽培技術研修



な資源とさらに拡大しうる食糧生産供給力をもつ南米経済圏はきわめて重要な存在です。他方で、一次産品の輸出に依存する経済からの脱却をめざす南米諸国は、日本の技術を必要としています。このように日本と南米は、経済的な補完関係にあるといっても過言ではありません。

メルコスール(南米南部共同市場)は、2003年12月にはアンデス共同体とFTA(自由貿易協定)を結び、また、インド、EUなどの域外諸国や共同体とも同様の交渉をしています。域内での技術協力事業(南南協力)も活発です。

移住者・日系人の存在

南米への協力を考えるとき、移住者・日系人社会の存在は欠かせません。南米への日本人移住は100年を超える歴史があり、移住者・日系人は現地地域社会の

一員として、揺るぎない地位を確立しています。日系人は農業、保健医療、教育など各方面で活躍し、親日感情の醸成と日本と移住先国との友好関係の構築に大きく貢献しています。

重点課題と取り組み

貧困対策への支援

南米地域では、格差是正・貧困問題に対して、政府や地方自治体のみならず、市民団体との連携を重視して支援しています。

ボリビア：母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化計画

エクアドル：シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査

投資環境の整備と貿易振興策

域内外との交易と投資の促進に貢献するため、経済開発、産業振興、地域開発調査、インフラ整備などに関する調査(マスタープラン作成、フィージビリティ調査)を支援するほか、人材育成に向けて専門家などが日本の知識・技術を移転しています。

ベネズエラ：中小企業向け経営コンサルタント登録・育成制度支援

パラグアイ：中小企業活性化のための指導者育成計画

環境問題への対応

都市部における大気汚染・水質汚濁・廃棄物処理問

題や、アマゾン地域やガラパゴス諸島での生物多様性や森林保全への協力などに取り組んでいます。

ブラジル：東部アマゾン森林保全・環境教育計画など
エクアドル：ガラパゴス諸島海洋環境保全計画

資源の適正管理、食糧生産力の維持向上

南米地域の豊富な鉱物資源の調査・探査に協力し、鉱山公害対策を支援してきました。

また、食糧生産力を維持し、向上させるために、南米地域の持続的農業開発に向けた協力事業を展開しています。

ボリビア：鉱山環境研究センター

ブラジル：トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画

地域統合への対応と域内協力の促進

活動を活発化しているメルコスールに対して、以下の広域的な協力を開始しました。

域内産品流通のための包装技術向上計画調査

観光振興計画

また、域内における、いわゆる南南協力への支援で



内戦で疲弊した国内農業を復興するため、青年海外協力隊員が提唱した「平和の種まき」プロジェクトに参加した中高生(コロンビア)

リハビリテーションサービス向上のために協力する専門家(チリ・身体障害者リハビリテーションプロジェクト) 撮影：野町和嘉



は、チリ、アルゼンチン、ブラジルの3カ国とパートナーシップ・プログラム(Partnership Program: PP)を締結しました。域内はもとより、アフリカなど域外の国も対象に、次のような協力を展開しています。

JCPP(チリとのPP): キューバ水産養殖、ボリビア家畜衛生

PPJA(アルゼンチンとのPP): パラグアイ・ボリビア家畜衛生、人口統計

JBPP(ブラジルとのPP): 熱帯果樹・キャッサバ栽

培技術、公衆衛生(ポルトガル語圏アフリカ諸国と東ティモールを対象)

日系人社会との連携

ブラジルに住む日系人技術者を域内他国に派遣するなど、日系人社会と連携した事業を実施しています。日系人社会は南米各地で地域の模範となる活動を実施しており、今後とも連携を強化していきます。

Front Line ブラジル アマゾン地域保健強化プロジェクト

アマゾンを守る「森の番人」の健康を改善

「大海に浮かぶ小島」のようなコミュニティ

プロジェクト活動地であるマニコレ市はブラジルのアマゾン地方、アマゾナス州にあります。アマゾンの森を海にたとえると、マニコレ市は大海に浮かぶ小島。川沿いに点在する遠隔地コミュニティから市街地へ、その交通手段は船しかありません。九州ほどの面積に4万人の人口といえ、人口密度の希薄さがおわかりいただけるかと思えます。

このとてつもなく広く、交通の不便な地域で保健状況を改善するには、コミュニティの住民自身が保健知識をもち、病気の予防と健康の保持に努めるしかありません。病気の患者を船に乗せ、市街地まで運ぶのに一晩二晩がかりという遠隔地がたくさんあるのです。マニコレでは、「治療より予防」が最優先です。

「コミュニティ・ヘルスワーカー」の能力とモチベーションを強化

プロジェクトが目じたのは、ブラジルの「コミュニティ・ヘルスワーカー」という制度でした。彼らは看護師などの専門職ではなく、一般の住民です。JICAは、日本のNPOであるHANDS(Health And Development Service do Brasil)およびマニコレ市保健局と共同で、コミュニティ・ヘルスワーカーへのトレーニング、家庭訪問への同行指導、他の地元NGOや住民組織との協働推進などを通して、コミュニティ・ヘルスワーカーの能力とモチベーションの強化を支援しています。保健に関するトレーニングを受け、妊産婦、小児、高血圧などの慢性病患者への保健指導などを行うなかで、コミュニティ・ヘルスワーカーの意欲や士気も高まってきました。

環境保護が話題になるアマゾンです

が、実際にそこに生きる人々と接すると、自然と共存できる「持続可能な開発」のためには、現にそこで生活している人々の健康状態を改善する地道な取り組みが欠かせないと痛感します。「森の恵み」を受けて生活する小規模なコミュニティのあるところで、無謀な開発は行えません。そういった意味では、彼らは人類全体のために、貴重なアマゾンを守る「森の番人」の役割を果たしてくれているのです。

(ブラジル事務所)



歯磨き指導のデモンストラーション

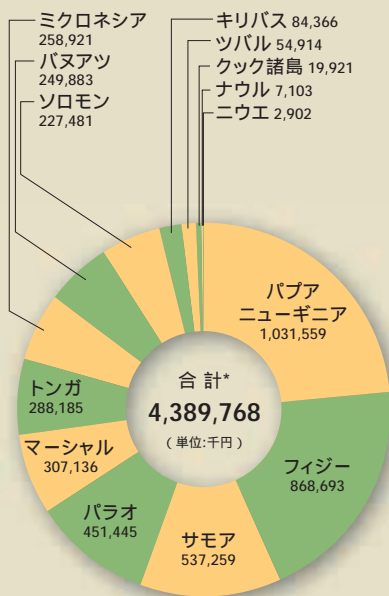
大洋州

Oceania



援助の柱 小島嶼国の持続的発展に不可欠な人材育成と環境保全

各国への協力実績(2004年度)



*グラフ掲載国の実績合計額

大洋州地域は、旧宗主国に依存しない社会の実現が最優先課題です。行政・社会サービスが自立し、経済が発展するためには、人材の育成と社会経済基盤の整備が重要ですが、JICAでは、これらが持続して発展していくための適正な資源開発と環境保全も重視しています。

人材育成では、初中等教育・職業訓練、保健医療分野を中心にボランティアを派遣し、多くの行政官を研修員として受け入れています。高等教育分野では、ICT(情報通信)技術を利用した遠隔教育などに協力しています。保健医療分野では、予防接種の拡大支援や、マラリア、フィラリアなどの感染症対策への協力を推進しています。

道路、港湾、空港、電力、給水などの社会・経済基盤の整備については、



ココナッツ・プランテーション入植村の子どもたち(バヌアツ) 撮影:井上博司

資金協力による施設の整備と、施設の維持管理・運営の技術協力を連携させて行っています。

また、サンゴ礁の荒廃や固形廃棄物(ゴミ)に代表される環境問題が深刻になっています。地球規模の課題でもある環境保全には、大洋州地域の共通課題として、国境を超えた広域協力に取り組んでいます。

開発の現況

脆弱な経済構造

大洋州地域にある各国は、国土・人口・経済のいずれもが総じて小規模な国家です。そのほとんどが第一次産業への依存度が高いため、天候や国際価格の変動に左右されやすく、経済構造は弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、これを補う運輸・通信手段が備わっていないことなどから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、近年、大洋州地域の途上国への二国間および多国間援助は伸び悩んでいます。またミクロネシア3国は、アメリカからの独立後も、自由連合協定に基づく盟約金(コンパクト・マネー)を財政援助の形で受けていました。しか

し、近年はそれもプロジェクト型の援助に移行しつつあります。

第3回日本・PIF首脳会議の成果をふまえて

この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会、経済の確立は緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動・海面上昇などの環境問題、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題が数多く、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも、公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業の振興に向けた民間投資の促進など、共通課題に連携して対処するため、地域内協力の促進に力を注いでいます。

2003年5月に沖縄で、第3回日本・PIF(太平洋諸島フォーラム)首脳会議(通称「太平洋・島サミット」)

が開催され、PIF加盟国・地域のうち、ナウルを除く15カ国・地域の首脳・閣僚が参加しました。この会議では「沖縄イニシアティブ：より豊かで安全な太平洋のための地域開発戦略および共同行動計画」を策定し、安全保障、環境、教育、保健、経済成長の5つを重点政策目標として掲げ、各分野について日本とPIFが共同で取り組むべき具体的な行動を明記しました。これらはいずれも二国間および多国間の協力枠組みで中長期的に取り組んでいくべき課題であり、JICAはこの会議の成果を十分にふまえた協力を実施してきました。行動計画の最終年(3年目)にあたる2005年には、目標達成に向けたさらなる取り組みが期待されています。



授業の質の向上のため教育番組制作に協力(バブアニューギニア)

重点課題と取り組み

自立支援と環境保全

大洋州地域は、「国家・経済規模」「人種」「人口」「天然資源の有無」「伝統的社会基盤・生活様式」「政府の開発計画立案・実務能力」などが国ごとに異なっているため、それぞれの発展段階と開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国であり、何よりもまず「人作り」が必要です。また、島嶼国特有の制約要因(隔絶性、極小性、脆弱性など)に配慮し、その克服のための協力が重要となっています。

この地域内におおむね共通する協力の重点課題は、社会的・経済的自立に向けての支援、持続的開発のための環境保全と資源の適正管理、の2点です。また、域内に広く裨益する効果的な協力案件を発掘し、形成するとともに、島嶼国に対するノウハウをもつ、



地域巡回看護師の健康管理教育に耳を傾ける住民(フィジー)

他のドナーや地域国際機関などとの連携を促進していくことも求められています。

社会的・経済的自立に向けた支援

「社会的・経済的自立に向けた支援」は、国造りのための人材育成と基幹産業を開発するための基盤整備を、適切に組み合わせ実施していかなくてはなりません。

人材育成については、経済運営・開発計画分野やそのほかのおもな産業分野を支える人材を育成するために、ボランティア派遣、研修員受入を中心とした協力を進めています。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力、道路などのインフラ整備に加え、水産養殖、零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運、資源開発分野に重点を置いた協力を実施しています。

環境保全と資源の適正管理

地域の一部では、沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林伐採、廃棄物の不適切な処理などといった問題が生じています。そこで、「持続的開発のための環境保全と資源の適正管理」に関しては、サンゴ礁保全・廃棄物管理など環境保全を直接の目的とする協力を実施しています。パラオ国際サンゴ礁センター(日米コモンアジェンダ案件)はこの分野での協力の一例です。無償資金協力で建設された同センターには、サ

ンゴ礁保全・研究の国際的な拠点としての役割が期待されており、サンゴ礁のモニタリング、併設水族館の整備と教育啓発活動など、多岐にわたる技術協力が進められています。

域内に広く裨益する協力を.....

大洋州地域では他の援助機関・国際機関との協調・連携協力も推進しています。域内に広く裨益する協力の例としては、域内12カ国・地域の高等教育の拠点である南太平洋大学(USP) に、衛星通信を利用した遠隔教育ネットワーク施設(オーストラリア、ニュージーランドとの協調案件) を整備し、遠隔教育・情報通信技術協力プロジェクトを実施しています。

また、太平洋地域環境計画(SPREP) 本部の教育・訓練センターを対象とした無償資金協力や、廃棄物を適正に管理するための広域技術協力は、地域国際機関を通じて域内に裨益する協力の一例です。



廃棄物処理技術を学ぶPIF(太平洋諸島フォーラム)諸国の研修員

保健医療分野では、13カ国・地域を対象に予防接種拡大計画(EPI) 実施のための政策・計画を向上させ、EPI活動従事者を育成する広域技術協力をを行っています。さらに、域内の22カ国・地域を対象に世界保健機関(WHO) が実施する太平洋地域フィラリア撲滅プログラム(Pac ELF) のパートナーとして、2000年から5年間にわたり治療薬、検査キットの供与と、青年海外協力隊員の派遣を行っています。

Front Line フィジー 環境影響評価オフィサーの能力強化

「開発と環境」の共存に向けて

リゾートからの排水がサンゴ礁を傷める

観光産業は、現在、フィジーで第1位の主要産業であり、政府・観光省の積極的な支持もあって、多くのリゾート施設が各地に計画・建設されています。ところが、数年前、NGOのグリーンピースから「美しい海のサンゴ礁が、リゾート施設からの汚水排水によってダメージを受けている」と指摘されました。それ自身が貴重な観光資源であるサンゴ礁の保護、保全を進めるために、環境影響

評価のニーズが年々高まってきましたが、環境影響評価を実施するには、法律の整備とともに、行政機関側の人材育成が重要です。

フィジー政府では、あらたなリゾート開発に対しては、環境影響評価の開発承認の条件として、開発会社に信頼できる排水処理設備を敷設するよう指導しています。一方、既存のリゾート施設に関しては、まず、汚水排水に係る設備の現状を把握し、科学的データに基づいた水質調査を実施することが前提となっていました。

この調査は、南太平洋大学(University of South Pacific) の応用科学研究所(Institute of Applied Science) に委託しましたが、その結果、半数以上の施設で改善の必要があることがわかりました。

この調査結果を受けて、各リゾートの責任者、政府関係者対象のワークショップを開催し、施設を改善する必要性を訴えました。さらに、南太平洋大学などの協力で、小冊子“Improving Wastewater Management in Fiji's Tourism Industry: A Booklet for Resort Operators”を作成し、リゾートホテル協会、世界保健機関(WHO) などの関係機関に配布しました。

この小冊子を作成するまでの作業が、政府関係機関の担当者同士の信頼関係をより強固にしました。2005年3月には環境監理法が制定され、既存のリゾートの排水処理設備への改善指導がより効率よく、強制力をもって実施できる環境が整いました。

(フィジー事務所)

環境管理改善に向けたマニュアルを作成

フィジー政府とJICAは、まず、リゾート施設の集中しているヤサワ・ママヌザ諸島とコーラル・コーストの比較的大規模な40前後の施設に対し、JICAの調査資金で、汚水排水処理施設の現状と水質調査を実施しま



リゾート開発現場を視察するUSPの教師と学生たち

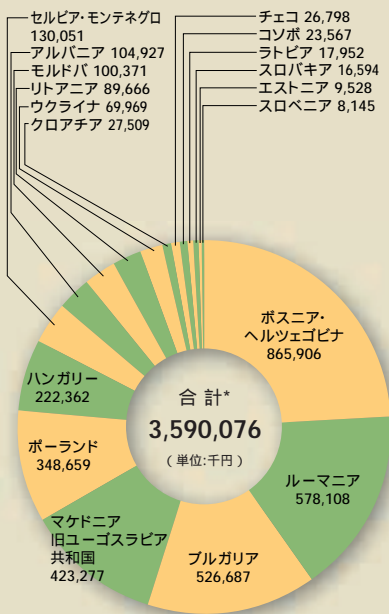
ヨーロッパ

Europe



援助の柱 西バルカンの「平和の定着」と「経済開発」をめざす

各国への協力実績（2004年度）



*グラフ掲載国の実績合計額

ヨーロッパ地域への援助は、1989年のポーランド、ハンガリーに対する市場経済化支援を皮切りに、中・東欧から西バルカン地域へと事業を展開してきました。アメリカ合衆国、日本、ヨーロッパなどの自由主義先進国による、これら中・東欧諸国への支援は、「社会経済システムの再建」「市場経済への移行」さらには「EUへの統合」を目標としていました。2004年5月に中・東欧10カ国がEUに加盟したことで、JICAではこれらの国に対する支援は一定の役割を果たしたものと、2004年度からは原則として新規事業を見合わせています。

また、2007年のEU加盟が協議されているルーマニアとブルガリアについては、援助からの卒業も視野に入れながら、社会経済の改善と向上に向けて協力しています。

他方、西バルカン地域は、戦乱の影響がまだ色濃く残っており、社会的に不安定な状況です。また、経済再建も緒についたばかりであるため、JICAでは、ヨーロッパ地域での支援の重点を西バルカン(旧ユーゴスラビア地域)に移し、今後は技術協力を本格的に実施していく予定です。

西バルカンでは、これまでは破壊されたインフラの再建に重点を置いて取り組んできました。今後は、2004年に日本で開催された経済閣僚会議での議論をふまえ、「平和の定着」と「経済開発」を基本にすえて援助していきます。特に、平和の定着については、「人間の安全保障」の視点からのアプローチを重視しています。

開発の現況

民主化・市場経済化支援からバルカン支援へ

ヨーロッパには、西欧地域を中心に工業化が進展し、経済的に発展している国が多くあります。そのため、東西冷戦構造が崩壊する以前は、キプロス、マルタ、アルバニア、旧ユーゴスラビアなどに対し、限定的な協力を行ってきました。



ロマン人の小学校で日本文化を紹介する青年海外協力隊員(ブルガリア・カザンラック地域振興プロジェクト)

東西冷戦の終了とともに、旧ソ連を中心とする中央計画経済

体制のもとにあった中・東欧諸国では、効率の悪い経済運営による経済破綻が表面化しました。1989年、ポーランドとハンガリーを先がけに脱共産主義と市場経済化の波が起き、他の国々もこれに続く形で積極的に経済・社会改革を推進してきました。先進諸国は、こうした民主化と市場経済化への改革努力を評価・支援することとし、1989年7月に「対東欧支援関係国会合(G24)」を設立しました。そして、G24の枠組みのなかで、各国への協力を展開していくことを決定しました。日本は、この決議に基づいて、1989年からポーランド、ハンガリーを皮切りに東欧諸国への援助を順次開始しました。その後、旧ソ連から独立したバルト3国、ウクライナ、モルドバに対しても、ODAベースの援助を開始しました。

体制のもとにあった中・東欧諸国では、効率の悪い経済運営による経済破綻が表面化しました。1989年、ポーランドとハンガリーを先がけに脱共産主義と市場経済化の波が起き、他の国々もこれに続く形で積極的に経済・社会改革を推進してきました。先進諸国は、こうした民主化と市場経済化への改革努力を評価・支援することとし、1989年7月に「対東欧支援関係国会合(G24)」を設立しました。そして、G24の枠組みのなかで、各国への協力を展開していくことを決定しました。日本は、この決議に基づいて、1989年からポーランド、ハンガリーを皮切りに東欧諸国への援助を順次開始しました。その後、旧ソ連から独立したバルト3国、ウクライナ、モルドバに対しても、ODAベースの援助を開始しました。

重点課題と取り組み

グループごとに対応

これらヨーロッパ諸国の多くはEUへの加盟をめざし、国内の経済・社会改革を進めました。その結果、2004年5月にはポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、リトアニア、ラトビア、キプロス、マルタの10カ国がEUに加盟し、2007年1月にはブルガリア、ルーマニアが続く予定です。個々の国ではそれぞれの課題を抱え、また、加盟国間の格差は存在するにしても、政治、社会、経済などのさまざまな面に及ぶ加盟基準を達成し、EUへの加盟を果たしたことで、被援助国としては一定の開発水準に達したものと理解されます。

他方、民族紛争などの内戦の影響で、開発が遅れた旧ユーゴスラビア地域の諸国からなる西バルカン地域や、市場経済化が遅れたウクライナ、モルドバに対しては、国際社会からの支援が引き続き求められています。

ブルガリア、ルーマニア EU加盟を視野に

東欧諸国のなかでEU加盟に遅れをとったブルガリア、ルーマニアも、2007年1月には加盟が予定されています。JICAは、両国に対しては他の東欧諸国と同様に、市場経済化への移行と環境保全を重点に支援してきました。今後は、両国のEU加盟も見すえて、これら

重点分野における制度づくり、人造りを通じた両国の自立的な発展と、ODAから民間協力への移行に向けた仕組みづくりを意識した協力を実施していく予定です。

西バルカン地域 民族融和と平和定着

ユーゴスラビア分離独立紛争およびコソボ問題で紛争当事国となったボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロですが、破壊されたインフラの復旧も進み、社会も安定を取り戻し、復興から開発へと援助ニーズが移っています。ただし、紛争当事国であった両国と、紛争周辺国であるマケドニア、アルバニアな



専門家が地図作成のための現地調査を指導(ボスニア・ヘルツェゴビナ)

Front Line 旧ユーゴスラビア地域 デジタル地図作成支援

国造りの基礎となる地理情報をまとめる

地図は国造りに欠かせない

「7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つのユーゴスラビア」といわれたユーゴスラビア(当時)は、1990年代の内戦などを経て、現在は5つの国に分かれています。

ユーゴスラビア時代は連邦軍の測量局が地図を作成・管理し、その原版はいまもベオグラードに保管されています。内戦後に独立した国では1970年代に作成された地図を、更新もできずに使用しています。しかし、各種インフラの整備や環境保全、土地利用といった国の開発計画を進めるには、最新の地理情報が不可欠です。そこで、ボスニア・ヘルツェゴビナやマケドニアでは、日本に対し、デジタル地図作成に関する開発調査を要請してきました。

デジタル地図を作成し、技術を移転

デジタル地図の作成では、まず飛行機で対象国全土の空中写真を撮影し、特殊な機材を用いて写真を解析しながら地形図を描いていきます。空中写真の撮影も、予想外の悪天候が何日も続いたり、近隣諸国から空中撮影の許可を得るのに時間を要したりと、決して楽なものではありませんでした。しかし、いったん写真情報が得られると、現地スタッフも遅れを取り戻そうと懸命に作業してくれました。

旧ユーゴスラビア地域では、地形図は軍事情報と認識されてきており、また高額なため、一般の人々が利用する習慣はありませんでした。そのため、マケドニア

で実施されている調査のなかでは、小学生対象の地図コンテストを開催したり、地図教育に携わる教員への啓発活動を行ったりしています。JICAでは、国の一部地域をモデルとして、現地スタッフとともにデジタル地図を作成し、技術を移転しています。残りの地域の地図は、現地スタッフが自国の国造りのために作成していくことになります。

(オーストリア事務所)



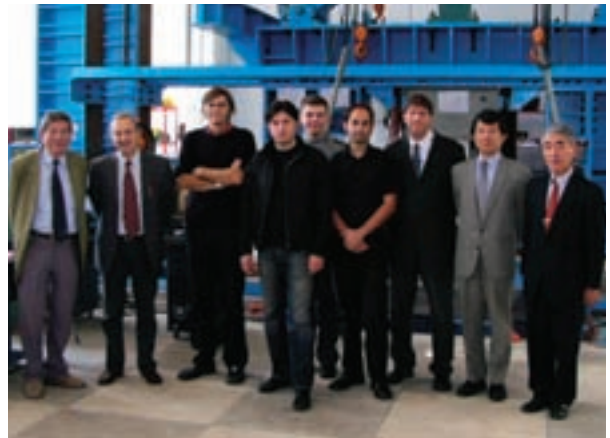
GPSを利用して測量観測を進める(マケドニア)

どの西バルカン地域の国々には、過去に対立した複数の民族が複雑に混在しています。そのため、政治的、経済的な理由で民族間の緊張が高まれば、突発的な事件で紛争が引き起こされる可能性があります。構造的に不安定な西バルカン地域で平和を維持し、定着させるには、民族融和を進める努力をするなど、紛争を予防するための不断の取り組みが必要です。どのような協力が民族融和の促進に役立つのかも検討しながら、多民族社会の安定に貢献する支援を実施していきます。

2004年4月、東京で「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」が開催されました。ここで、同地域における「平和の定着」と「経済発展」は車の両輪の関係であり、相互に連携して進めることが重要なこと、国際社会が引き続き協力していく必要があることが確認されました。この方針を受けて、JICAでは、西バルカン諸国に対しては、平和の定着への協力に加え、雇用拡大に向けて、中小製造業や観光業などの民間セクターの開発を支援していきます。

ウクライナ、モルドバ 民主化と市場経済化

ヨーロッパとロシアの間にはさまれているウクライナ、モルドバは、その経済・社会システムに旧ソ連の



地震国ルーマニアの地震被害を軽減するため2002年から技術協力プロジェクトを展開。背景は構造実験施設

影響が強く残り、民主化、市場経済化が遅れた結果、現在、ヨーロッパ域内の最貧国となっています。近年、両国とも政治面で民主化の動きがみられますが、経済面をはじめ、多くの課題を抱えています。日本側の援助実施体制にも制約があるなど、多くの困難があるなかで、限られた協力でいかに効果を上げることができるか、協力のあり方や対象分野の選択などを十分に検討して支援する方針です。

Front Line ボスニア・ヘルツェゴビナ 援助調整プロジェクト

各民族が協力する体制づくりを支援

経済発展に向けて行政能力向上を

ボスニア・ヘルツェゴビナ(以下BH)の紛争が終結して、2005年で10年になり、その開発の目標は戦後復興からEU加盟を目標とした経済発展へと移りつつあります。04年、BH政府は、今後の開発の指針となる中期開発戦略(Medium Term Development Strategy/MTDS)を策定し、より効率的な行政制度とインフラの整備を目標

としました。これらは同時に、民間部門への投資を促進するための重要な条件整備でもあります。JICAもこうした現状をふまえ、投資を促進させ、行政能力を向上させるための支援(対外貿易経済省が公共投資計画を実施するための調整能力の向上など)を行っています。

各民族と対話を続けることが重要

BHにとって最も重要な課題は、複雑な行政機構をつなぐ1つの国としての制度をつくること、そして、その枠内での情報共有システムを確立することです。BHにはもともとスルブスカ共和国とボスニア・ヘルツェゴビナ連邦と

いう2つのエンティティがあり、さらにボスニア・ヘルツェゴビナ連邦は10のカントン(県)に分かれています。また2000年には、2つのエンティティのいずれにも属さないブルチコ特別区が設置されています。それぞれに行政機関が存在し、行政の手続きは複雑を極めます。これは、民族紛争を終結させ、各民族を尊重するために作り出された制度ですが、今後開発を進めるには、民族間の協力体制をつくり出す必要があります。そこで、UNDP(国連開発計画)のイニシアティブにより、対外貿易経済関係省に援助調整ユニットが立ち上げられました。

BHでは、戦争という過去を乗り越え、各民族が協力して、1つの国家を育てる作業が始まっています。JICAが行っている行政能力向上への援助は、各民族と地道な対話を続けて初めて、その効果を出しえるのではないかと感じています。

(オーストリア事務所)



日本の援助調整専門家と対外貿易経済関係省、UNDPのスタッフ